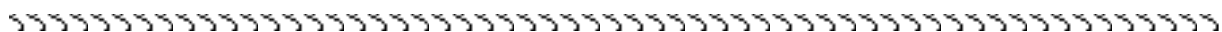
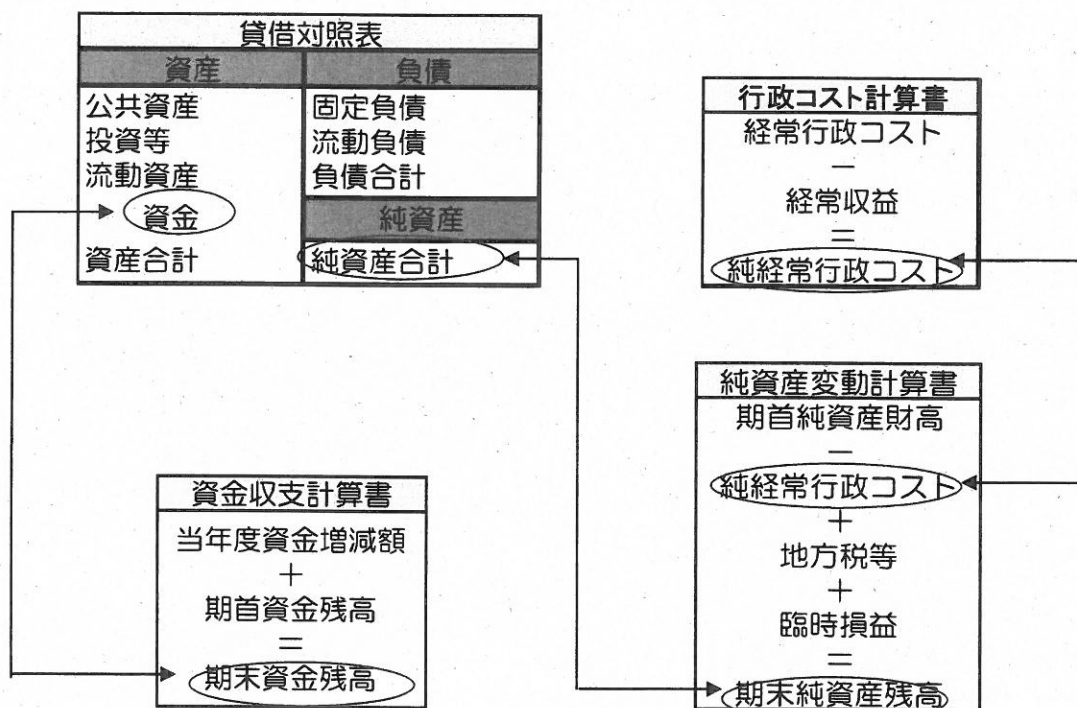


**参考 1 平成 27 年度熊本県の
財務諸表について**



I 平成27年度財務諸表の概要

熊本県では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」を用いて、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務4表について、作成・公表を行っています。各表は次の情報を示しており、相関関係があります。



貸借対照表 (BS) Balance Sheet	これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産や、その財源である県債などの負債をどれくらい保有しているかを示したものです。この表から、将来の世代に引き継ぐ社会資本がどれくらいあり、そのうち将来の世代が負担しなければならないものがどれくらいあるのかがわかります。
行政コスト計算書 (PL) Profit and Loss Statement	1年間の行政活動のうち、福祉、教育など資産形成に結びつかない行政サービスにどれくらいの費用がかかり、その行政サービスの対価として得られた収入がどの程度であったかを示すものです。
純資産変動計算書 (NWM) Net Worth Matrix	貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したのかを表したものです。
資金収支計算書 (CF) Cash Flow Statement	県の現金の出入りをその性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分し表示したものです。

1 対象年度

財務諸表の対象は平成27年度で、平成28年3月31日を作成の基準日としています。

なお、出納整理期間（平成28年4月1日～5月31日の間）における出納については、基準日まで終了したものとみなして処理しています。

2 対象会計範囲・関係団体等

(1) 普通会計財務諸表

一般会計及び特別会計（公営事業会計除く）

(2) 連結財務諸表

普通会計に次の25の会計（団体）を加えたもの

- 公営事業会計
 - 電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計、港湾整備事業特別会計、宅地造成事業特別会計（臨海工業用地造成事業、高度技術研究開発基盤整備事業等）、下水道事業特別会計（流域下水道事業、一般会計のうち特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業）

- 一部事務組合
 - 有明海自動車航送船組合

- 地方独立行政法人
 - 公立大学法人熊本県立大学

- 地方三公社
 - 熊本県道路公社、熊本県住宅供給公社

- 第三セクター等（※）
 - （公財）熊本県林業従事者育成基金
 - （公財）熊本県暴力追放運動推進センター
 - （公財）熊本県雇用環境整備協会
 - （一財）熊本テルサ
 - （一財）熊本さわやか長寿財団
 - 天草エアライン（株）
 - （一財）熊本県伝統工芸館
 - （公財）熊本県立劇場
 - （株）テクノインキュベーションセンター
 - （一財）白川水源地域対策基金
 - （社福）熊本県社会福祉事業団
 - （公財）くまもと産業支援財団
 - （公社）熊本県林業公社
 - （公財）熊本県農業公社

※ 第三セクター等に関する選定基準

- 1 県からの出資比率が50%以上の団体
- 2 次のいずれかに該当する団体
 - i 県からの出資比率が40%以上50%未満の場合
下記条件A、B、Cのいずれかを満たす団体
 - ii 県からの出資比率が25%以上40%未満の場合
下記条件Aを必ず満たした上で、B、Cのいずれか1つ以上を満たす団体
<条件>
 - A 県と県の出資比率が50%を超える団体（上の1の団体）からの出資比率の合計が50%を超える
 - B 役員の過半数が県職員
 - C 借入金総額に対する県費依存率が50%超（債務保証、損失補償を含む）

II 普通会計財務諸表

1 財務諸表の作成方法

(1) 基礎数値

原則として、昭和44年度以降の地方財政状況調査（以下「決算統計」という）のデータを基礎数値として用いています。また、貸借対照表の有形固定資産については、決算統計上の区分をもとに、下表のとおり整理しており、行政コスト計算書では議会費と総務費を区分し、諸支出金等をその他行政コストと区分しています。

決算統計上の区分	貸借対照表上の区分	行政コスト計算書上の区分
議会費	総務	議会
総務費		総務
民生費	福祉	福祉
衛生費	環境衛生	環境衛生
農林水産業費	産業振興	産業振興
商工費		
労働費		
土木費	生活インフラ・国土保全	生活インフラ・国土保全
警察費	警察	警察
教育費	教育	教育
諸支出金等		その他行政コスト

(2) 貸借対照表

① 資産の計上方法

ア 有形固定資産

新地方公会計制度における資産評価は、取得原価ではなく時価評価による「公正価値」に基づくことが原則ですが、総務省方式改訂モデルでは、段階的に「公正価値」に基づく資産評価に移行することを認めています。

平成27年度決算分の財務諸表を作成するにあたっては、「売却可能資産」については、「公正価値」に基づき計上し、それ以外の有形固定資産は、取得原価主義を採用し、決算統計における普通建設事業費のデータをもって有形固定資産の取得原価としています。

また、売却可能資産として計上したものについては、有形固定資産から控除しており、土地の取得に要した経費以外の経費については、定額法により減価償却を行っています。

なお、市町村をはじめとする他団体に支出した補助金等により形成された有形固定資産は計上していませんが、表外に支出区分や支出額等を示しています。

イ 売却可能資産

保有する有形固定資産のうち売却予定の未利用の財産については、売却可能資産として「公正価値」により計上しています。

ウ 投資及び出資金

投資・出資先法人等の貸借対照表の純資産のうち、自治体の出資割合相当額を「実質価額」として算出し、「取得価額」と比較し、30%以上低下した場合には、「実質価額」をもって貸借対照表に計上しています。「実質価額」と「取得価額」の差は、出資先が連結対象団体の場合には、「投資損失引当金」として計上し、それ以外の場合は、投資及び出資金の額を直接実質価額まで減額して計上しています。

エ 基金等

平成27年度末の基金残高を計上しています。

なお、従来の総務省方式では、満期一括償還方式の地方債に係る減債基金（県債管理基金）への積立については、地方債の償還として基金の残高に計上していませんでしたが、総務省方式改訂モデルでは、地方債の残高を実際の残高にすることに合わせ、基金残高も実際の残高を計上しています。

オ 回収不能見込額

総務省方式改訂モデルでは、貸付金、長期延滞債権及び未収金について、過去に不納欠損が生じている実態に鑑み、回収不能額を算定することとしており、その算定方法は過去5年間の不納欠損の実績を基に計上しています。

② 負債の計上方法

ア 地方債

普通会計における年度末残高から翌年度償還予定地方債を控除した額を固定負債の「地方債」に計上し、翌年度償還予定額を流動負債の「翌年度償還予定額」に計上しています。従来の総務省方式では、満期一括償還方式の地方債に係る残高は、減債基金への積立額と相殺していましたが、総務省方式改訂モデルでは、実際の残高を計上することとし、基金への積立額は、基金残高として計上しています。

イ 未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて「未払金」としています。未払金のうち翌年度支出予定額を除いた額を固定負債の「長期未払金」に、翌年度支出予定額を流動負債の「未払金」に計上しています。

ウ 退職手当引当金

年度末に特別職を含む全職員が退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定の退職手当を除いた額を固定負債の「退職手当引当金」に、翌年度支払予定の退職手当を流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上しています。算定方法は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「健全化法」という）」における「将来負担比率」の算定に使用する「退職手当支給見込額」と同様です。

エ 損失補償等引当金

「健全化法」の「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上しています。

オ 賞与引当金

翌年度の6月に支給する賞与の対象となる期間は、当該年度の12月から翌年度の5月までの6ヵ月となります。このうち12月から3月の4ヵ月間は、当該年度分を翌年度に支払うこととなり、支払い義務が生じていることから、6月支払い予定額のうち4ヵ月分を流動負債として計上しています。

③ 純資産の計上方法

上述の資産から負債を差し引いた額が純資産の総額となりますが、その内訳を以下のとおり整理しています。

ア 公共資産整備等国補助金等

原則として、決算統計から有形固定資産等の資産形成の財源となった国庫支出金を算出し、その累計額を計上しています。なお、有形固定資産に係る国庫支出金のうち、土地の取得に要した経費以外の経費については、定額法により減価償却を行った後の額を計上しています。

イ 公共資産等整備一般財源

従来の総務省方式では、「一般財源等」と区分されていたものを、「公共資産等整備一般財源」「その他一般財源」に区分しています。このうち「公共資産等整備一般財源」では、資産に計上されている公共資産等の整備財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為に基づく物件の取得以外に係るものを計上しています。

ウ その他一般財源

上記ア、イで計上した公共資産整備に係るもの以外の財源を計上しています。マイナスとなっている原因は、資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する積み立てがなされていないことがあげられます（例えば、負債の「退職手当引当金」に対して、資産の「退職手当目的基金」が積み立てられていないなど）。

(3) 行政コスト計算書

① 計上するコストの範囲

行政サービスに要する費用のうち、貸借対照表における資産等の増加、減少につながる支出を除いた現金支出に、発生主義の考え方に基づき退職手当引当金繰入や減価償却費等を加えたものです。

② 経常行政コストの計上方法

ア 人件費

当該年度の人件費決算額から退職手当支給額を除外し計上しています。退職手当支給額は、貸借対照表の負債（退職手当引当金）の減少であり、また、賞与支給額のうち前年度の貸借対照表の賞与引当金分も、貸借対照表の負債（賞与引当金）の減少であり、コストの発生ではないため除外しています。

イ 退職手当引当金繰入等

前年度末の退職手当引当金から当該年度に支給した退職手当の額を引いた額と、当該年度末に引き当てなければならない退職給与引当金の差額をコストとして計上しています。

ウ 賞与引当金繰入額

流動負債に計上した賞与引当金を当該年度のコストとして計上しています。

エ 物件費

旅費、需用費、役務費等の消費的経費を計上しています。

オ 維持補修費

道路などのインフラ資産の補修費等の資産形成にあたらぬ維持補修に係る経費を計上しています。

カ 減価償却費

有形固定資産のうち、償却対象資産に係る当該年度の減価償却額を計上しています。

キ 社会保障給付

生活保護法等の法令に基づき社会保障給付を行う経費を計上しています。

ク 補助金等

市町村や団体等に対する負担金、補助金及び交付金等の経費のうち、普通会計以外の他会計への支出を控除した額を計上しています。

ケ 他会計等への支出額

普通会計から他会計への繰出額と上記クの補助金等で控除した普通会計以外の他会計への支出額を合わせた額を計上しています。

コ 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち国、市町村等の他団体に支出した補助金等により資産が形成される場合、それらの経費をコストとして計上しています。

サ 支払利息

公債費の元金償還金は、貸借対照表の負債の減少でありコストの発生ではありませんが、当該年度に支払った償還利子については、コストとして計上します。償還利子には、一時借入金に係る利子額も含まれます。

シ 回収不能見込計上額

貸借対照表に計上した回収不能見込額の前年度と当該年度の増減額と、当該年度の不納欠損額を合わせた額をコストとして計上しています。

ス その他行政コスト

貸借対照表に計上した未払金の前年度と当該年度の増減額と、当該年度に支払った額を合わせた額を計上しています。

③ 経常収益の計上方法

総務省方式改訂モデルにおいては、行政サービスに直結する収入である使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金のみを収入として計上し、その他の収入は、純資産変動計算書に計上します。収入の計上額は、発生主義の考え方から調定額を基に未収金や不納欠損額を加味して計上しています。

(4) 純資産変動計算書

① 純経常行政コスト

行政コスト計算書中の純経常行政コストを計上しています。

② 一般財源

地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源（地方譲与税、財産収入等）について、未収金の増減や当該年度中の不納欠損額を加味して計上しています。

③ 補助金等受入

国庫補助金や市町村負担金の当該年度の受入額を公共資産等整備のために充当した額とその他に充当した額に分けて計上しています。

④ 臨時損益

災害復旧事業費や公共資産を売却した際の損益、貸付金の償還免除等を計上しています。

⑤ 科目振替

公共資産等の増減に伴う財源変動を計上しています。

⑥ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産の台帳価格と「公正価値」による評価額との差額を計上しています。

⑦ 無償受贈資産受入

寄附などにより無償で取得した財産を「公正価値」により評価した額を計上します。

⑧ 期末純資産残高

当該年度の貸借対照表の純資産の額と一致します。

(5) 資金収支計算書

① 経常的収支の部

人件費、社会保障経費、支払利息等の経常的行政活動の経費と、それに充当する財源との収支を表します。

② 公共資産整備収支の部

県の資産となる公共資産整備支出や他団体の資産となる公共資産整備補助金支出等の資産整備のための経費と、これに充当する財源との収支を表します。

③ 投資・財務的収支の部

地方債の償還、貸付金、基金積立金等の投資・財務のための経費と、これに充当する財源との収支を表します。

2 普通会計財務諸表の状況

(1) 貸借対照表

① 資産の部

資産の合計は3兆7,496億円であり、その内訳は、公共資産が3兆2,769億円、投資等が3,071億円、流動資産が1,656億円となっています。

ア 公共資産

(7) 有形固定資産

有形固定資産は3兆2,766億円で、その内訳は下表のとおりとなっています。構成比は道路や河川整備等の生活インフラ・国土保全が7割程度、また、農地や農道・林道整備等の産業振興が2割程度と、この2区分で全体の約9割を占めています。

(単位：億円)

区分	計上額	構成比
①生活インフラ・国土保全	23,931	73.0%
②教育	1,927	5.9%
③福祉	49	0.2%
④環境衛生	40	0.1%
⑤産業振興	5,812	17.7%
⑥警察	526	1.6%
⑦総務	481	1.5%
合計	32,766	100.0%

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(4) 売却可能資産

平成28年度以降に売却予定の資産で、その売却可能価額は3億円となっています。

イ 投資等

(7) 投資及び出資金

総額は1,135億円（出資先101団体）となっています。なお、投資・出資先法人等の貸借対照表の純資産のうち自治体の出資割合相当額を「実質価額」として算出し、「取得価額」と比較し、30%以上低下した場合には、「実質価額」をもって貸借対照表に計上することとしています（主な出資先：（公財）水俣・芦北地域振興財団793億円、公立大学法人熊本県立大学122億円、熊本県信用保証協会38億円など）。

(4) 貸付金

貸付金の残高から既に償還期限が到来しているにもかかわらず収入されていない額（収入未済額）を除いた1,599億円となっています。なお、収入未済額については、下の(イ)長期延滞債権及びウ流動資産(4)未収金に別途計上しています。

(ウ) 基金等

基金等の総額は281億円となっています。主な基金は、県有施設整備基金51億円、後期高齢者医療財政安定化基金42億円、地域医療介護総合確保基金31億円等となって

います。なお、財政調整基金と減債基金については、流動資産の現金預金に計上して
います。

(イ) 長期延滞債権

地方税や貸付金等に係る未収金のうち、平成26年度以前に発生したもので平成27年
度末時点の収入未済額を長期延滞債権として59億円を計上しています。

(オ) 回収不能見込額

上記(イ)長期延滞債権のうち回収が見込めない額を、過去5年間の調定額に占める不
納欠損額の実績から算出し、回収不能見込額として△2億円を計上しています。

ウ 流動資産

(7) 現金預金

現金預金の総額は1,646億円となっています。その内訳は、財政調整基金が17億円、
減債基金が1,383億円（満期一括償還方式の地方債に係る減債基金への積立て分を含
む）、歳計現金245億円となっています。

(イ) 未収金

地方税や貸付金等に係る未収金のうち、平成27年度に発生した11億円を計上してい
ます。このうち回収が見込めないものを回収不能見込額として△1億円を計上してい
ます。

② 負債の部

負債の合計は1兆7,678億円であり、その内訳は、固定負債が1兆6,054億円、流動負債が
1,624億円となっています。

ア 固定負債

(7) 地方債

地方債残高（満期一括償還方式の地方債に係る積立分を含む実際の残高）のうち、
翌年度の償還予定額を控除した額1兆4,287億円を計上しています。なお、翌年度の償
還予定額については、下記イ流動負債(7)翌年度償還予定地方債に1,299億円を計上し
ています。合わせた地方債残高は1兆5,586億円となっています。

(イ) 長期未払金

長期未払金には、既に物件の引渡しを終えているもので、債務負担行為を設定し今
後支払うもののうち、翌年度の支払予定額を控除した額44億円を計上しています。な
お、翌年度の支払予定額については、イ流動負債(ウ)未払金に13億円を計上し、合
わせた未払金は57億円となっています。

(ウ) 退職手当引当金

平成27年度末に全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当の総額から、
翌年度の支払予定額を控除した額1,656億円を計上しています。なお、翌年度の支払

予定額については、下記イ流動負債(イ)翌年度支払予定退職手当に184億円を計上しています。

(I) 損失補償等引当金

県が出資している法人等に対する損失補償について、「財政健全化法」の「将来負担比率」の算定に用いた将来負担見込額と同額の67億円を計上しています。

イ 流動負債

(7) 翌年度償還予定地方債

翌年度に償還予定の地方債1,299億円を計上しています。

(4) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

年度を越えて償還する一年以内の期間で借り入れる借入金を計上することになっていますが、本県では該当する借入金はありません。

(7) 未払金

翌年度に支払予定の未払金13億円を計上しています。

(I) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払予定の退職手当184億円を計上しています。

(オ) 賞与引当金

翌年度に支払予定の賞与（ボーナス）のうち、平成27年12月から平成28年3月までの4ヵ月相当分に係る128億円を計上しています。

③ 純資産の部

資産の合計3兆7,496億円と負債の合計1兆7,678億円の差額となる1兆9,818億円を計上しています。内訳は、公共資産等の整備に係る国庫補助金が1兆1,965億円、公共資産等の整備に係る一般財源等が1兆3,424億円、その他一般財源等が△5,579億円、資産評価差額8億円となっています。

その他一般財源等がマイナス5,579億円となっていることは、翌年度以降の負担額のうち5,579億円は既に用途が拘束されていることを示します。このマイナスが発生する要因としては、退職手当引当金や退職手当債、臨時財政対策債、減税補てん債等の資産形成につながる県債残高に対する備えが資産として蓄えられていないことを示しています（ただし、臨時財政対策債及び減税補てん債は、その償還財源について全額地方交付税で措置されることとなっています）。

④ 前年度との比較

資産については、以下の要因等により291億円減少しています。

- ・ 有形固定資産は、当該年度に行った道路や河川などの整備に伴う公共施設の取得原価費（+877億円）を、当該年度の減価償却費（△1,225億円）が上回ったこと等により347億円の減となっています。

- ・ 貸付金は、小規模事業者等支援事業の増（+36億円）等の一方で、中小企業金融総合支援事業の減（△55億円）等により、33億円の減となっています。
- ・ 基金は、地域医療介護総合確保基金の増（+30億円）等の一方で、緊急雇用創出基金の減（△10億円）、農用地利用集積等推進基金の減（△8億円）、医療施設耐震化臨時特例基金の減（△8億円）、地域医療再生基金の減（△7億円）等により、9億円の減となっています。
- ・ 現金預金は、減債基金の積み増し（+143億円）や、繰越事業の減少等による翌年度繰越財源の減（△10億円）等により、103億円の増となっています。

一方、負債については、以下の要因等により57億円増加しています。

- ・ 地方債及び翌年度償還予定地方債は、通常県債の減（△64億円）、臨時財政対策債の増（+245億円）、テッソ県債の減（△71億円）等により、97億円の増となっています。
- ・ 退職手当引当金及び翌年度支払予定退職手当は、職員数の減少により、28億円の減となっています。
- ・ 長期未払金及び未払金は、国営土地改良事業直轄負担金の減（△5億円）、阿蘇区域森林総合研究所事業償還金の減（△5億円）等により、14億円の減となっています。

(単位：億円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
借 方	H27年度	H26年度	増減	貸 方	H27年度	H26年度	増減
1 公共資産	32,769	33,116	△ 347	1 固定負債	16,054	16,188	△ 135
(1) 有形固定資産	32,766	33,113	△ 347	(1) 地方債	14,287	14,377	△ 90
(2) 売却可能資産	3	2	0	(2) 長期未払金	44	56	△ 12
				(3) 退職手当引当金	1,656	1,688	△ 32
2 投資等	3,071	3,118	△ 47	(4) 損失補償等引当金	67	68	△ 1
(1) 投資及び出資金	1,135	1,135	△ 0	2 流動負債	1,624	1,432	192
(2) 貸付金	1,599	1,632	△ 33	(1) 翌年度償還予定地方債	1,299	1,112	187
(3) 基金等	281	290	△ 9	(2) 短期借入金	0	0	0
(4) 長期延滞債権	59	64	△ 6	(3) 未払金	13	14	△ 2
(5) 回収不能見込額	△ 2	△ 3	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	184	181	4
				(5) 賞与引当金	128	125	3
3 流動資産	1,656	1,552	103	負債合計	17,678	17,621	57
(1) 現金預金	1,646	1,542	103	純 資 産 の 部			
(2) 未収金	10	10	0	純資産合計	19,818	20,166	△ 348
資産合計	37,496	37,787	△ 291	負債・純資産合計	37,496	37,787	△ 291

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(2) 行政コスト計算書

経常行政コストの総額は6,244億円で、経常収益は138億円となっており、その差額である純経常行政コストは6,106億円となっています。純経常行政コストは純資産変動計算書に計上されます。

① 経常行政コストの部

経常行政コストの状況を性質別に見ると、補助金等（資産形成以外のもの）が1,857億円（29.7%）、人件費が1,787億円（28.6%）、減価償却費が1,225億円（19.6%）等となっています。

また、目的別に見ると、教育費が1,670億円（26.7%）を占めています。以下、福祉1,219億円（19.5%）、産業振興919億円（14.7%）、生活インフラ・国土保全857億円（13.7%）等となっています。

全体的な特徴として、教育や警察に係るコストは人件費の比率が高く、生活インフラ・国土保全や産業振興に係るコストは整備した資産の減価償却費や他団体への公共資産整備補助金等の比率が高くなっており、福祉では市町村や団体等への補助金等の比率が高くなっています。

② 経常収益の部

総務省方式改訂モデルでは、行政サービスに直結する収入である使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金のみ収入としてとらえており、経常行政コストに占める割合は2.2%とごくわずかなものとなっています。内訳としては、自動車運転免許証交付手数料等の警察手数料が5.2%、県営住宅使用料や建設業許可申請手数料等の土木使用料等（生活インフラ・国土保全）が3.2%と高くなっています。

③ 前年度との比較

経常行政コストについては、以下の要因等により、232億円の増加となりました。

人にかかるコストについては、以下の要因等により94億円増加しています。

- ・ 退職手当引当金繰入等は、平成24～26年度の3カ年間で実施された退職手当支給率の段階的引下げの終了や、退職者数の増加による退職手当の増（なお、退職者数は今後増加しH36年度にピークを迎える）等により、93億円の増となっています。

物にかかるコストについては、以下の要因等により12億円増加しています。

- ・ 維持補修費は、台風15号による風倒木処理に係る道路維持修繕費の増（+4億円）等により、4億円の増となっています。
- ・ 減価償却費は、償却資産に係る当年度の減価償却額が昨年より増え、6億円の増となっています。

移転支的コストについては、以下の要因等により138億円増加しています。

- ・ 社会保障給付は、県措置にかかる措置費の支弁の増（+3億円）、生活保護費の増（+3億円）等により、9億円の増となっています。

- ・ 補助金等は、地方消費税収入の増に伴う市町村への交付金の増（+140億円）のほか、子ども子育て支援新制度移行に伴う市町村への保育所運営負担金の減（△47億円）と、施設型給付費補助金の皆増（+95億円）等により、198億円の増となっています。
- ・ 他団体への公共資産整備補助金等は、緑の産業再生プロジェクト促進事業の減（△35億円）、団体営農業農村整備事業の減（△21億円）等により、66億円の減となっています。

経常収益については、以下の要因等により13億円増加しています。

- ・ 使用料・手数料は、県立高校授業料の増（+11億円）等により、11億円の増となっています。
- ・ 分担金・負担金・寄附金は、県営かんがい排水事業費負担金の増（+2億円）等により、2億円の増となっています。

（単位：億円、％）

区 分	H27年度		H26年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
[経常行政コスト]						
人にかかるコスト計	2,059	33.0%	1,965	32.7%	94	0.3%
(1) 人件費	1,787	28.6%	1,789	29.8%	△ 2	-1.1%
(2) 退職手当引当金繰入等	144	2.3%	51	0.8%	93	1.5%
(3) 賞与引当金繰入額	128	2.0%	125	2.1%	3	0.0%
物にかかるコスト計	1,498	24.0%	1,486	24.7%	12	-0.7%
(1) 物件費	215	3.4%	213	3.5%	2	-0.1%
(2) 維持補修費	57	0.9%	53	0.9%	4	0.0%
(3) 減価償却費	1,225	19.6%	1,220	20.3%	6	-0.7%
移転支出的なコスト計	2,493	39.9%	2,355	39.2%	138	0.8%
(1) 社会保障給付	249	4.0%	240	4.0%	9	0.0%
(2) 補助金等	1,857	29.7%	1,659	27.6%	198	2.1%
(3) 他会計等への支出額	26	0.4%	29	0.5%	△ 3	-0.1%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	361	5.8%	427	7.1%	△ 66	-1.3%
その他のコスト	194	3.1%	205	3.4%	△ 12	-0.3%
経常行政コスト合計 a	6,244	100.0%	6,012	100.0%	232	0.0%
[経常収益]						
使用料・手数料	95		84		11	
分担金・負担金・寄附金	43		41		2	
経常収益合計 b	138		124		13	
[(差引) 純経常行政コスト] a-b	6,106		5,888		219	

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(3) 純資産変動計算書

平成27年度において、純資産は1兆9,818億円となっています。

① 純経常行政コストと財源

純経常行政コスト6,106億円に対して、地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源、補助金等受入額の合計額は5,805億円となっています。

② 臨時損益

災害復旧事業費や公共資産売却益など臨時的な損益が生じており、全体としては47億円の損失を計上しています。主なものは災害復旧事業費38億円、公共資産売却損9億円となっています。

③ 科目振替

この項目はその他の一般財源の増減を表しています。公共資産や貸付金・出資金等に投資すると一般財源は減少し、減価償却や資産の処分、貸付金の回収をすると一般財源は増加します。期間中にその他一般財源等は768億円増加しています。

④ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産について、公正価格と取得価額との差額などを計上しています。

⑤ 無償受贈資産受入

寄附等により無償で受贈した資産の評価額を計上しております。

⑥ 前年度との比較

期末純資産残高については、以下の要因等により、当期中に348億円の減少となりました。

- ・ 地方税は、法人事業税の税率引上げに伴う増(+29億円)のほか、平成26年4月からの地方消費税率引上げに伴う効果の平年度化による増(+281億円)等により、全体で312億円の増となっています。
- ・ 地方交付税は、法人関係税の伸びによる基準財政収入額の増等による普通交付税の減(△33億円)等により、全体で31億円の減となっています。
- ・ その他行政コスト充当財源は、地方法人特別譲与税の減(△29億円)等により、全体で37億円の減となっています。
- ・ 補助金等受入は、医療介護提供体制改革推進交付金の皆増(+39億円)の一方で、子育て支援対策臨時特例交付金の皆減(△29億円)をはじめ、普通建設事業費支出金の減(△52億円)や社会資本整備総合交付金の減(△28億円)等により、全体で86億円の減となっています。
- ・ 臨時損益は、熊本広域大洪水に伴う河川等災害復旧事業費等の災害復旧事業費の減(+8億円)等の一方、公共資産除売却損益の計上(△24億円)等により、全体で4億円の減となっております。
- ・ 資産評価替えによる変動額は、売却可能資産の評価替えて1億円の減となっています。

(単位：億円)

	H27	H26	増減
期首純資産残高	20,166	20,451	△ 284
純経常行政コスト	△ 6,106	△ 5,888	△ 219
地方税	1,973	1,661	312
地方交付税	2,176	2,207	△ 31
その他行政コスト充当財源	494	531	△ 37
補助金等受入	1,162	1,248	△ 86
臨時損益	△ 47	△ 43	△ 4
科目振替	-	-	0
資産評価替えによる変動額	△ 0	△ 1	1
無償受贈資産受入	0	0	0
期末純資産残高	19,818	20,166	△ 348

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(4) 資金収支計算書

平成27年度末の歳計現金残高は245億円で、平成26年度末から40億円減少しています。

① 経常的収支の部

支出は全体として4,726億円で、主なものは人件費2,112億円、補助金等1,857億円となっています。これに対して収入は全体として5,963億円で、主なものは地方交付税2,176億円、地方税1,977億円となっています。この結果、収支差は1,237億円の黒字となっています。また、地方債発行額に489億円を計上していますが、主に臨時財政対策債や退職手当債等の基本的に資産形成につながらない地方債を計上しています。

② 公共資産整備収支の部

支出は全体として1,207億円で、そのうち自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が853億円、他団体の社会資本整備への補助金等の支出が348億円、他会計等への建設費充当財源繰出支出が5億円となっています。これに対して収入は全体として991億円で、主なものは国庫補助金等447億円、地方債発行額487億円となっています。この結果、収支差は215億円の赤字となっており、不足分は経常的収支の黒字（一般財源）により賅われています。

③ 投資・財務的収支の部

支出は全体として1,439億円で、主なものは地方債償還額1,047億円、貸付金224億円、基金積立額138億円となっています。これに対し、収入は全体として378億円で、主なものは貸付金回収額257億円、国補助金等43億円となっています。この結果、収支差は1,061億円の赤字となっており、不足分は経常的収支の黒字（一般財源）により賅われています。

④ 前年度との比較

経常的収支の部については、支出が補助金等（地方消費税交付金の市町村交付金や施設型給付費補助金など）の増（+198億円）により194億円の増となった一方、収入も地方税の増（+311億円）、地方債発行額の減（△41億円）、地方交付税の減（△31億円）等により、255億円の増となったことから、収支は61億円増加しています。

また、公共資産整備収支の部については、支出が公共資産整備支出の減（△269億円）や公共資産整備補助金等支出の減（△61億円）により326億円の減となった一方、収入も基金取崩額の減（△133億円）や国庫補助金等の減（△91億円）等により、227億円の減となったことから、収支は99億円増加しています。

投資・財務的収支の部についても、支出が基金積立額の減（△22億円）や貸付金の減（△21億円）等により44億円の減となった一方、収入も公共資産等売却収入の減（△76億円）国庫補助金等の減（△19億円）等により106億円減少したことから、収支は63億円減少しています。

(単位：億円)

	H27	H26	増減
期首歳計現金残高	285	422	△ 137
1 経常的収支の部	1,237	1,176	61
支出	4,726	4,532	194
収入	5,963	5,708	255
2 公共資産整備収支の部	△ 215	△ 315	99
支出	1,207	1,532	△ 326
収入	991	1,218	△ 227
3 投資・財務的収支の部	△ 1,061	△ 998	△ 63
支出	1,439	1,483	△ 44
収入	378	484	△ 106
当年度歳計現金増減額	△ 40	△ 137	97
期末歳計現金残高	245	285	△ 40

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

3 平成27年度普通会計財務諸表の分析

(1) 指標での比較

熊本県では平成20年度決算から総務省方式改訂モデルで作成しており、下記指標について経年比較をしています。

平成27年度の財政力指数で比較団体を選定することとし、この財政力指数が本県(0.389)の0.75倍～1.25倍(概ね0.25～0.45)の団体のうち、平成27年度の財務諸表を公表済みである11団体(以下「類似団体」という)と、本県の指標を比較しています(平均は加重平均)。

なお、社会資本形成の将来負担比率及び資産老朽化比率については、公正価値で評価している公共資産(有形固定資産)の範囲が各県で異なっている可能性があるため厳密な比較ではありませんが、一つの目安としてここで記載しています。

	比率等の説明	本県		H27類似団体平均
		H27	H26	
社会資本形成の将来負担比率	<p>地方債及び未払金といった既に支払うことが確定している負債に着目し、今後の世代が負担する割合を見るものです。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。 $\text{比率} = (\text{地方債} + \text{未払金}) / \text{公共資産}$</p> <p>H26年度との比較では、地方債残高の増及び減価償却等による公共資産の減により、今後の世代が負担する割合が高くなっています。 類似団体と比較すると本県は平均よりも高くなっています。</p>	47.7%	47.0%	46.5%
資産老朽化比率	<p>有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により、建物などの経年劣化の状態をみるものです。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。 $\text{比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})}$</p> <p>H26年度との比較では、より建物などの老朽化が進んだため、比率が高くなっています。 類似団体と比較すると本県は平均と同じ数値となっています。</p>	53.3%	51.9%	53.3%
地方債の償還可能年数	<p>地方債残高を経常的収支額で割ることで、地方債の償還可能年数を出し、他団体と比較することにより、自団体の地方債の多寡や債務償還能力をみるものです。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。 $\text{比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額}(\text{地方債発行額及び基金取崩額を除く})}$</p> <p>H26年度との比較では、臨時財政対策債発行等による地方債残高の増の一方で、地方税の増等により、経常的収支額が増加したため、地方債の償還可能年数が短くなっています。 類似団体と比較すると本県は平均よりも長くなっています。</p>	25.4年	29.5年	20.3年
行政コスト対税収比率	<p>純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることで、当該年度の収入でどれだけのコストを賄えたかをみるものです。比率が100%を下回っている場合は、資産が蓄積されたか負債が軽減されたか(もしくはその両方)を示し、逆に100%を上回っている場合には、資産が取り崩されたか負債が増加したか(もしくはその両方)を示します。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。 $\text{比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源}(\text{臨財債含む}) + \text{補助金等受入}(\text{その他一般財源の列})}$</p> <p>H26年度と比較すると、地方消費税交付金の増等により純経常行政コストが増となる一方で、地方税の増等により一般財源も増となり、同じ数値となっています。 類似団体と比較すると本県は平均よりも高くなっています。</p>	104.2%	104.2%	103.1%

(2) 住民一人当たり貸借対照表

他団体との比較をする際に、貸借対照表等の数値を人口で割ることで人口規模の影響を除いた比較を行うことができます。

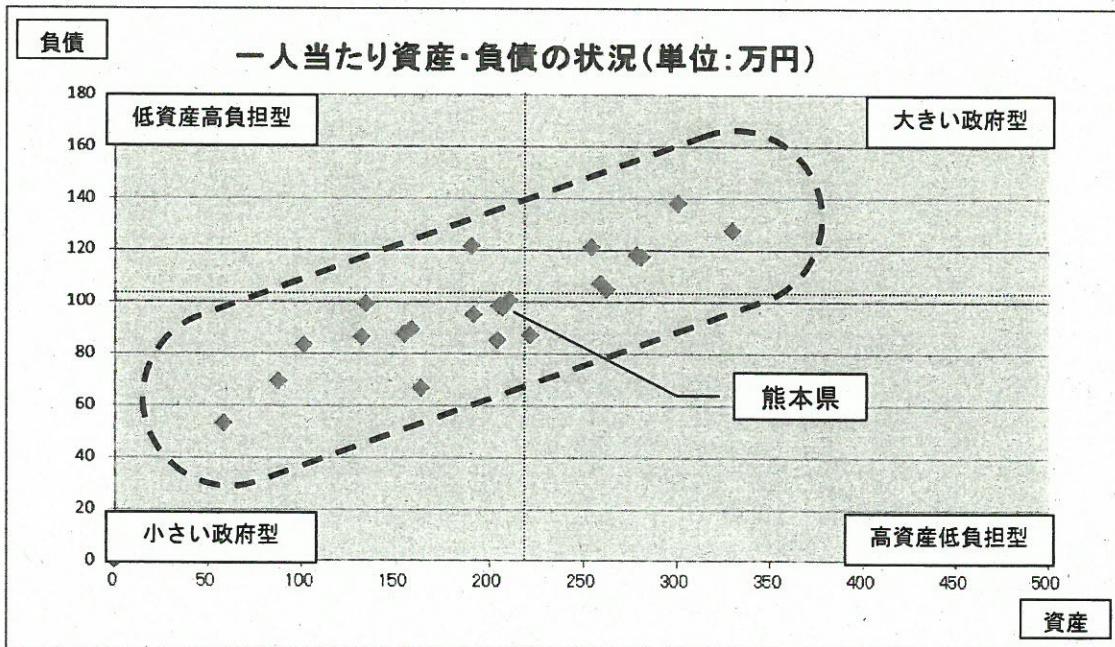
(単位:万円)

借方		貸方	
公共資産	181	固定負債	89
投資等	17	流動負債	9
流動資産	9	負債合計	98
資産合計	207	純資産合計	109

※熊本県の人口1,810,343人(出典:総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(平成28年1月1日現在))

また、これに基づき各都道府県の一人当たり貸借対照表の資産と負債の水準を比較すると下表のとおりとなります。平均は資産218万円、負債103万円となっており、熊本県は平均よりやや低い水準にあります。また、都市部の団体では資産に対して人口が多いことから小さい政府型に分布しており、逆に人口の少ない地方部の団体は大きい政府型に分布する傾向にあり、全体としては概ね表中の左下から右上にかけて分布しています。

(※H29年3月1日現在で財務諸表(総務省方式改訂モデル)を公表している21団体と比較しています。)



※ 上記指標等は「新地方公会計制度の徹底解説」(監査法人トーマツ編著)を参考にして
います。

(参考) 平成26年度の住民一人当たり貸借対照表

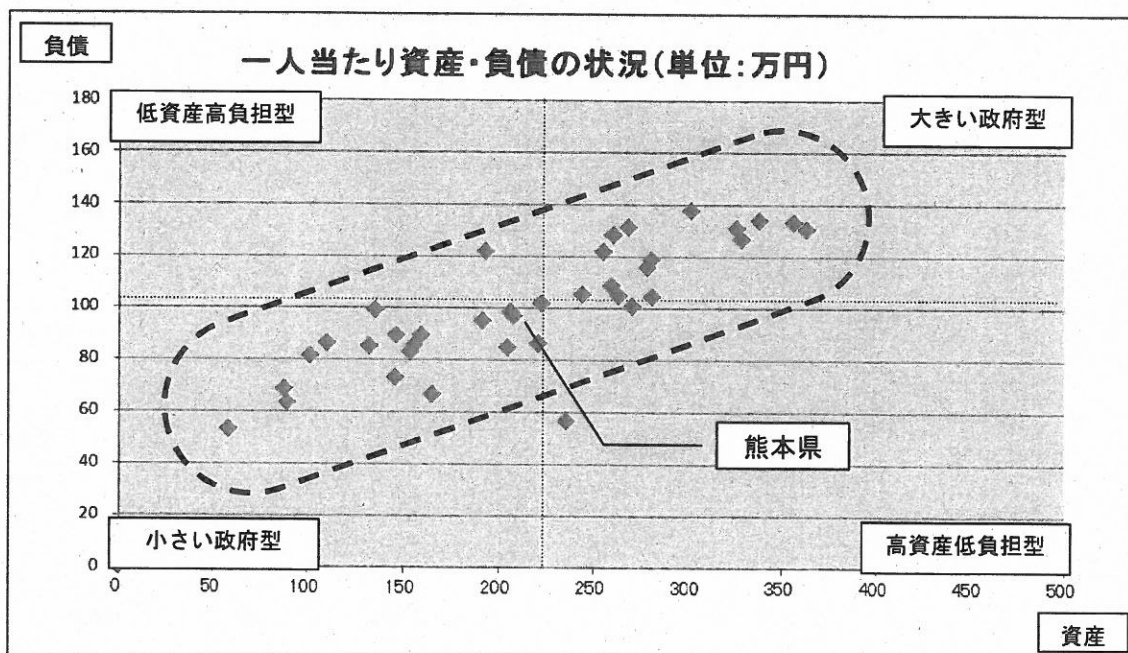
各都道府県の一人当たり貸借対照表の資産と負債の水準を比較すると下表のとおりとなります。平均は資産 223 万円、負債 102 万円となっており、熊本県は平均よりやや低い水準にあります。

(単位:万円)

借方		貸方	
公共資産	182	固定負債	89
投資等	17	流動負債	8
流動資産	9	負債合計	97
資産合計	208	純資産合計	111

※熊本県の人口1,818,314人(出典:総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(平成27年1月1日現在))

※総務省方式改訂モデルの財務諸表を公表している 37 団体と比較しています。



Ⅲ 連結財務諸表

連結の手法は普通会計、公営企業会計、一部事務組合、地方独立行政法人、地方三公社及び第三セクター等の諸表を単純合算したうえで、重複分を相殺した純計を示しています。

1 連結財務諸表の状況

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表の資産は3兆9,276億円、負債は1兆8,227億円、純資産は2兆1,049億円となっています。

(単位：億円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	34,735	1 固定負債	16,507
(1) 有形固定資産	34,610	(1) 地方公共団体地方債	14,588
(2) 無形固定資産	121	(2) 関係団体借入金等	75
(3) 売却可能資産	3	(3) 長期未払金	47
2 投資等	2,592	(4) 引当金	1,773
(1) 投資及び出資金	930	(5) その他	23
(2) 貸付金	1,144	2 流動負債	1,720
(3) 基金等	458	(1) 翌年度償還予定額	1,349
(4) 長期延滞債権	59	(2) 短期借入金	8
(5) その他	3	(3) 未払金	38
(6) 回収不能見込額	△ 3	(4) 翌年度支払予定退職手当	185
3 流動資産	1,949	(5) 賞与引当金	130
(1) 資金	1,844	(6) その他	10
(2) 未収金	25	負債合計	18,227
(3) 販売用不動産	74	純資産の部	
(4) その他	7	純資産合計	21,049
(5) 回収不能見込額	△ 1	負債・純資産合計	39,276
4 繰延勘定	1		
資産合計	39,276		

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

資産合計のうち、約95%を普通会計が占めています。そのため、資産に占める純資産の割合や固定資産と流動資産の割合、固定負債と流動負債の割合は普通会計と同様の傾向となっています。

資産は普通会計（3兆7,496億円）に、公営事業会計（1,452億円）及び第三セクター等（328億円）を加えた結果、全体で3兆9,276億円となっています。

負債は普通会計（1兆7,678億円）に、公営事業会計（381億円）及び第三セクター等（168億円）を加えた結果、全体で1兆8,227億円となっています。

(単位：億円)

	普通会計	公営事業会計	左のうち相殺 (純計処理)	その他 (第三セクター等)	左のうち相殺 (純計処理)	合計
資産	37,496	1,652	△ 200	797	△ 468	39,276
負債	17,678	691	△ 310	437	△ 269	18,227
純資産	19,818	961	110	360	△ 200	21,049

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

公共資産、投資等の減により資産が292億円減少し、普通会計地方債等の増加により負債が37億円増加しています。

(単位:億円)

借方	H27年度	H26年度	増減	貸方	H27年度	H26年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	34,735	35,100	△ 366	1 固定負債	16,507	16,679	△ 173
2 投資等	2,592	2,640	△ 48	2 流動負債	1,720	1,511	210
3 流動資産	1,949	1,828	121	負債合計	18,227	18,190	37
4 繰延勘定	1	0	1	[純資産の部]			
				純資産合計	21,049	21,378	△ 329
資産合計	39,276	39,568	△ 292	負債・純資産合計	39,276	39,568	△ 292

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(2) 連結行政コスト計算書

当期の経常行政コストは、6,370億円、経常収益は267億円、純経常行政コストは6,103億円となっています。

(単位: 億円、%)

区 分	H27年度	
	金額	構成比率
[経常行政コスト] a	6,370	100.0
人にかかるコスト計	2,112	33.2
物にかかるコスト計	1,582	24.8
移転支出的なコスト計	2,455	38.5
その他のコスト	221	3.5
[経常収益] b	267	100.0
使用料・手数料	96	35.8
分担金・負担金・寄付金	54	20.3
保険料	0	0.0
事業収益	92	34.2
その他特定行政サービス収入	26	9.7
[(差引)純経常行政コスト] a-b	6,103	

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

経常行政コストに対する経常収益の比率(受益者負担比率)は普通会計の2.2%に対し、4.2%となっており、普通会計以外の各会計や連結対象法人等は経常行政コストを事業収益等で賄っている割合が高いと考えられます。

(単位: 億円、%)

	普通会計	公営事業 会計	左のうち相殺 (純計処理)	その他(第三 セクター等)	左のうち相殺 (純計処理)	合計
経常行政コスト	6,244	82	△ 26	97	△ 27	6,370
経常収益	138	83	△ 20	76	△ 9	267
純経常行政コスト	6,106	△ 2	△ 5	21	△ 17	6,103
受益者負担比率	2.2%	102.2%	78.9%	78.7%	35.3%	4.2%

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

普通会計の主な増減と同様に、人にかかるコストが97億円、物にかかるコストが13億円、移転支出的なコストが139億円増加したため、経常行政コストは239億円の増加となりました。また、経常収益は9億円増加したことから、純経常行政コストは230億円の増加となっています。

(単位: 億円、%)

区 分	H27年度		H26年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
[経常行政コスト] a	6,370	100.0	6,131	100.0	239	0.0
人にかかるコスト計	2,112	33.2	2,015	32.9	97	0.3
物にかかるコスト計	1,582	24.8	1,569	25.6	13	△ 0.8
移転支出的なコスト計	2,455	38.5	2,317	37.8	139	0.8
その他のコスト	221	3.5	230	3.8	△ 9	△ 0.3
[経常収益] b	267		258		9	
[(差引)純経常行政コスト] a-b	6,103		5,873		230	

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(3) 連結純資産変動計算書

期末純資産残高は、平成27年度末で2兆1,049億円（期首2兆1,378億円）となっており、前年度から329億円の減少となっています。

(単位:億円)

	H27年度
期首純資産残高	21,378
純経常行政コスト	△ 6,103
地方税	1,973
地方交付税	2,176
その他行政コスト充当財源	494
補助金等受入	1,189
臨時損益	△ 57
資産評価替え・無償受入・その他	△ 1
期末純資産残高	21,049

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

純資産総額は、2兆1,049億円（県民一人当たり116万円）で、前年度と比べて329億円の減となっております。

(単位:億円)

	普通会計	公営事業 会計	左のうち相殺 (純計処理)	その他 (第三セク ター等)	左のうち相殺 (純計処理)	合計
期首純資産 残高	20,166	953	112	345	△ 199	21,378
変動額	△ 348	8	△ 2	15	△ 1	△ 329
期末純資産 残高	19,818	961	110	360	△ 200	21,049

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

(単位:億円)

	H27	H26	増減
期首純資産残高	21,378	21,776	△ 399
純経常行政コスト	△ 6,103	△ 5,873	△ 230
地方税	1,973	1,661	312
地方交付税	2,176	2,207	△ 31
その他行政コスト充当財源	494	531	△ 37
補助金等受入	1,189	1,251	△ 62
臨時損益	△ 57	△ 45	△ 12
資産評価替え・無償受入・その他	△ 1	△ 131	130
期末純資産残高	21,049	21,378	△ 329

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書は、期末資金残高が1,844億円（期首1,712億円）となっており、期間中の資金増減額は132億円の増となっています。

(単位:億円)

		H27年度
期首資金残高		1,712
1 経常的収支の部		1,303
	支出	4,828
	収入	6,130
2 公共資産整備収支の部		△ 227
	支出	1,235
	収入	1,008
3 投資・財務的収支の部		△ 944
	支出	1,483
	収入	540
当年度資金増減額		132
期末資金残高		1,844

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

<資金の範囲>

- ① 普通会計における歳計現金、財政調整基金及び減債基金（県債管理基金）
- ② 第三セクター等における流動資産に計上される現金及び預金

(参考) 普通会計資金収支計算書における資金の範囲は歳計現金のみ

(単位:億円)

	普通会計	公営事業 会計	左のうち相殺 (純計処理)	その他(第三 セクター等)	左のうち相殺 (純計処理)	合計
経常的収支の部	1,237	16	2	53	△ 6	1,303
支出	4,726	56	△ 13	84	△ 26	4,828
収入	5,963	73	△ 10	138	△ 32	6,130
公共資産整備収支の部	△ 215	△ 9	△ 2	△ 1	1	△ 227
支出	1,207	29	△ 3	3	△ 1	1,235
収入	991	20	△ 5	2	0	1,008
投資・財務的収支の部	△ 918	△ 9	0	△ 22	6	△ 944
支出	1,439	39	△ 25	38	△ 8	1,483
収入	521	30	△ 25	16	△ 2	540
当年度資金増減額	103	△ 2	0	30	1	132
期首資金残高	1,542	123	3	43	1	1,712
期末資金残高	1,646	121	3	73	2	1,844

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

※資金の範囲は、歳計現金、財政調整基金及び減債基金であり、普通会計資金収支計算書の資金(歳計現金のみ)と一致しません。

前年度との比較は下表のとおりです。

平成 27 年度の収支は、普通会計では約 40 億円の資金残高の減少に対し、連結決算では約 132 億円の増加となっています。

増加している主な要因は、県債管理基金の増（+143 億円）です。

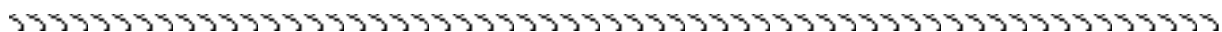
県債管理基金では、市場公募債の満期一括償還に備えて、財政負担が集中しないように、あらかじめ毎年度一定額の積み立てを行っています。

(単位: 億円)

	H27	H26	増減
期首資金残高	1,712	1,647	65
1 経常的収支の部	1,303	1,215	88
支出	4,828	4,623	205
収入	6,130	5,838	292
2 公共資産整備収支の部	△ 227	△ 329	102
支出	1,235	1,562	△ 327
収入	1,008	1,233	△ 225
3 投資・財務的収支の部	△ 944	△ 820	△ 123
支出	1,483	1,524	△ 41
収入	540	704	△ 164
当年度資金増減額	132	65	67
期末資金残高	1,844	1,712	132

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

**参考 2 熊本県の財政状況資料集
(平成 27 年度決算)について**



熊本県の財政状況資料集（平成27年度決算）について

1 作成目的

国・地方の財政状況は引き続き厳しい状況にあり、歳出削減等を進めて財政健全化を図ることが喫緊の課題となっている中で、地方公共団体が健全な財政運営を行うためには、住民や議会等の理解を得られるように、財政の状況及び分析に関する情報をできる限り正確に、かつ、わかりやすく公表することが重要となっているため、「財政状況資料集」として編成を行いました。

2 都道府県財政比較分析表等におけるグループについて

財政力指数の高低により分類された5グループ及び東京都

Aグループ：財政力指数1.000以上

該当なし

Bグループ：財政力指数0.500以上1.000未満（19府県）

宮城県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 神奈川県
岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県
岡山県 広島県 福岡県

Cグループ：財政力指数0.400以上0.500未満（9道県）

北海道 新潟県 富山県 石川県 長野県 奈良県 山口県 香川県
愛媛県

Dグループ：財政力指数0.300以上0.400未満（14県）

青森県 岩手県 山形県 福井県 山梨県 和歌山県 徳島県 佐賀県
長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県

Eグループ：財政力指数0.300未満（4県）

秋田県 鳥取県 島根県 高知県

3 参考

総務省ホームページの以下のURLから、全国の各地方自治体の財政状況資料集等を見ることができます。

※総務省ホームページアドレス

http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/jyoukyou_shiryou/index.html

平成27年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	熊本県		職員の状況				区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
			区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)		歳入総額	歳出総額	実質収支比率	実質収支比率	実質収支比率	実質収支比率		
グループ	D		知事	1	12,400		761,645,631	783,183,728	2.9	3.7				
人口	27年国調(人)	1,786,170	副知事	2	9,700		737,124,406	754,693,148	94.5	94.2				
	22年国調(人)	1,817,426	教育長	1	7,700		24,521,225	28,490,580	(※1)	(104.4)	(106.1)			
	増減率(%)	-1.7	議会議長	1	9,700		11,431,047	12,463,666	444,531,418	432,366,889				
			議会副議長	1	8,700		13,090,178	16,026,914	0.38688	0.36900				
住民基本台帳人口 (※6)	28.01.01(人)	1,810,343	議会議員	46	7,800		単年度収支	-2,936,736	771,629	公債費負担比率	21.4	22.3		
	うち日本人(人)	1,799,737	積立金			8,868	積立金	8,868	6,421	健全化判断比率	-	-		
	27.01.01(人)	1,818,314	繰上償還金			-	繰上償還金	-	35,308	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	1,808,418	職員数(人)			5,663	積立金取崩し額	7,002	-	連結実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-0.4	給料月額(百円)			19,310,830	実質単年度収支	-2,934,870	813,358	実質公債費比率	12.3	13.0		
	うち日本人(%)	-0.5	1人あたり平均 給料月額(百円)			3,410	基準財政収入額	150,968,008	131,382,384	将来負担比率	189.0	194.2		
面積(km ²)	7,409		うち消防職員	-	-	基準財政需要額	364,742,689	348,706,008	資金不足比率(※4)					
人口密度(人/km ²)	244		うち技能労務職員	298	1,001,876	3,362	標準税収入額等	188,300,674	165,935,272					
世帯数(世帯)	704,730		警察官	3,066	9,759,078	3,183	経常経費充当一般財源等	419,966,008	415,093,536					
			教育公務員	13,048	50,633,399	3,881	歳入一般財源等	524,078,238	503,362,571					
			臨時職員	4	5,360	1,340	地方債現在高	1,457,013,303	1,462,248,381					
			合計	21,781	79,708,667	3,660	うち公的資金	548,683,912	578,883,879					
			ラスバイレ指数	101.8			債務負担行為額(支出予定額)	57,009,153	52,678,630					
							収益事業収入	3,522,202	3,554,900					
							定額運用基金	251,059	252,098					
							土地開発基金	-	-					
							積立金現在高	1,744,997	1,743,131					
							減債基金	36,667,614	37,334,062					
							その他特定目的基金	27,508,103	28,386,228					
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計			(11)	電気事業会計	(15)	港湾整備事業特別会計	(19)	有明海自動車航送船組合	(20)	フィッシャリーナ天草			
(2)	中小企業振興資金特別会計			(12)	工業用水道事業会計	(16)	流域下水道事業特別会計			(21)	熊本立劇場			
(3)	母子父子寡婦福祉資金特別会計			(13)	有料駐車場事業会計	(17)	臨海工業用地造成事業特別会計			(22)	熊本空港ビルディング			
(4)	収入証紙特別会計			(14)	病院事業会計	(18)	高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計			(23)	天草エアライン			
(5)	県立高等学校実習資金特別会計									(24)	肥薩おれんじ鉄道			
(6)	育英資金等貸与特別会計									(25)	豊肥本線高遠鉄道保有			
(7)	林業改善資金特別会計									(26)	熊本県移植医療推進財団			
(8)	沿岸漁業改善資金特別会計									(27)	熊本県総合保健センター			
(9)	市町村振興資金貸付事業特別会計									(28)	熊本さわやか長寿財団			
(10)	テッソ県債償還等特別会計									(29)	熊本県生活衛生営業指導センター			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※6: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・％）				道府県税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	197,713,241	26.0	155,405,300	38.6	普通税	197,540,554	99.9
地方譲与税	31,170,762	4.1	31,170,762	7.8	法定普通税	197,540,554	99.9
地方揮発油譲与税	2,863,688	0.4	2,863,688	0.7	道府県民税	56,791,554	28.7
地方道路譲与税	-	-	-	-	個人均等割	1,187,537	0.6
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	45,944,339	23.2
石油ガス譲与税	130,024	0.0	130,024	0.0	法人均等割	1,894,978	1.0
航空機燃料譲与税	17,151	0.0	17,151	0.0	法人税割	4,807,345	2.4
地方法人特別譲与税	28,159,899	3.7	28,159,899	7.0	利子割	529,965	0.3
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	配当割	1,284,597	0.6
地方特例交付金	542,793	0.1	542,793	0.1	株式等譲渡所得割	1,142,793	0.6
地方交付税	217,588,095	28.6	213,774,681	53.2	事業税	27,774,332	14.0
普通交付税	213,774,681	28.1	213,774,681	53.2	個人分	1,504,146	0.8
特別交付税	3,608,896	0.5	-	-	法人分	26,270,186	13.3
震災復興特別交付税	204,518	0.0	-	-	地方消費税	69,930,888	35.4
(一般財源計)	447,014,891	58.7	400,893,536	99.7	不動産取得税	4,124,761	2.1
交通安全対策特別交付金	418,867	0.1	418,867	0.1	道府県たばこ税	2,100,867	1.1
分担金・負担金	5,238,995	0.7	-	-	ゴルフ場利用税	605,010	0.3
使用料	6,607,441	0.9	661,694	0.2	自動車取得税	1,429,304	0.7
手数料	2,920,751	0.4	-	-	軽油引取税	13,396,500	6.8
国庫支出金	116,211,101	15.3	-	-	自動車税	21,378,839	10.8
国有提供交付金	-	-	-	-	鉱区税	8,499	0.0
財産収入	3,368,087	0.4	-	-	固定資産税特例	-	-
寄附金	137,059	0.0	-	-	法定外普通税	-	-
繰入金	15,421,872	2.0	-	-	目的税	172,662	0.1
繰越金	28,490,580	3.7	-	-	法定目的税	22,318	0.0
諸収入	36,357,824	4.8	176,076	0.0	狩猟税	22,318	0.0
地方債	99,458,163	13.1	-	-	法定外目的税	150,344	0.1
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	25	0.0
うち臨時財政対策債	42,456,063	5.6	-	-	合計	197,713,241	100.0
歳入合計	761,645,631	100.0	402,150,173	100.0			

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率 (%)	合計	99.2	97.9	99.2	97.3
	道府県民税	98.8	95.3	98.7	94.7
	事業税	99.8	99.6	99.9	99.5

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,326,589	0.2	43,047	1,318,807	
総務費	39,241,245	5.3	3,209,408	29,999,210	
民生費	121,947,096	16.5	2,394,901	109,852,406	
衛生費	35,025,413	4.8	5,444,486	13,192,613	
労働費	2,730,499	0.4	61,018	708,402	
農林水産業費	57,315,277	7.8	33,588,523	19,248,677	
商工費	25,228,035	3.4	2,137,693	8,151,279	
土木費	80,369,449	10.9	69,205,002	15,304,015	
警察費	37,300,824	5.1	1,872,961	32,079,532	
消防費	-	-	-	-	
教育費	168,099,877	22.8	5,889,779	123,023,093	
災害復旧費	3,825,417	0.5	-	221,988	
公債費	123,766,276	16.8	-	112,355,692	
諸支出金	5,478	0.0	-	5,478	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
利子割交付金	265,143	0.0	-	265,143	
配当割交付金	960,172	0.1	-	960,172	
株式等譲渡所得割交付金	818,400	0.1	-	818,400	
地方消費税交付金	34,694,602	4.7	-	34,694,602	
ゴルフ場利用税交付金	417,108	0.1	-	417,108	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	1,011,225	0.1	-	1,011,225	
軽油引取税交付金	2,776,281	0.4	-	2,776,281	
特別区財政調整交付金	-	-	-	-	
歳出合計	737,124,406	100.0	123,846,818	506,404,123	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	357,231,916	48.5	293,226,572	290,539,840	85.3
人件費	208,770,504	28.3	171,130,123	168,443,391	37.9
うち職員給	153,907,106	20.9	122,375,582	122,370,928	27.5
扶助費	24,879,784	3.4	9,925,405	9,925,405	2.2
公債費	123,581,628	16.8	112,171,044	112,171,044	25.2
元利償還金	123,575,161	16.8	112,164,577	112,164,577	25.2
内訳					
うち元金	104,693,241	14.2	94,137,960	94,137,960	21.2
うち利子	18,881,920	2.6	18,026,617	18,026,617	4.1
一時借入金利子	6,467	0.0	6,467	6,467	0.0
その他の経費	252,220,255	34.2	195,915,401	129,426,168	29.1
物件費	21,500,885	2.9	13,791,878	9,280,055	2.1
維持補修費	5,740,163	0.8	4,337,485	4,337,485	1.0
補助費等	186,795,492	25.3	166,360,873	115,391,029	26.0
繰出金	1,539,078	0.2	1,537,795	-	-
積立金	13,796,171	1.9	8,920,392	-	-
投資及び出資金	50,298	0.0	36,298	-	-
貸付金	22,798,168	3.1	930,680	417,599	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	127,672,235	17.3	17,262,150	-	-
うち人件費	2,475,087	0.3	829,664	-	-
普通建設事業費	123,846,818	16.8	17,040,162	-	-
うち補助	84,047,574	11.4	4,446,361	-	-
うち単独	30,297,985	4.1	12,146,610	-	-
災害復旧事業費	3,825,417	0.5	221,988	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	737,124,406	100.0	506,404,123	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

平成27年度 熊本県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	772,538	754,635	17,903	10,351	16,260	1,183,735	
2 中小企業振興資金特別会計	3,531	1,850	1,681	-	2	5,727	
3 母子父子寡婦福祉資金特別会計	212	72	140	-	-	328	
4 収入証紙特別会計	2,976	2,743	233	233	-	-	
5 県立高等学校実習資金特別会計	348	244	104	104	58	-	
6 育英資金等貸与特別会計	2,140	1,296	844	-	-	-	
7 林業改善資金特別会計	2,350	1,505	845	-	1	480	
8 沿岸漁業改善資金特別会計	428	58	370	-	1	-	
9 市町村振興資金貸付事業特別会計	2,968	334	2,634	2,634	-	-	
10 テック県債償還等特別会計	9,288	9,288	0	-	2,048	43,630	
11 公債管理特別会計	93,588	93,588	0	-	48,547	326,839	
12 用地先行取得事業特別会計	-	-	-	-	-	-	実質赤字額
13 一般会計等(純計)	846,213	821,458	24,755	13,323	-	1,560,739	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考
1 電気事業会計	1,493	1,269	224	5,355	4	934	-	-	法適用企業
2 工業用水道事業会計	1,040	1,062	▲22	1,026	68	3,845	3,133	-	法適用企業
3 有料駐車場事業会計	118	75	43	911	-	-	-	-	法適用企業
4 病院事業会計	1,605	1,537	68	2,179	769	2,582	2,058	-	法適用企業
5 港湾整備事業特別会計	3,335	2,824	511	380	1,038	14,616	8,930	-	法非適用企業
6 流域下水道事業特別会計	3,861	3,257	604	600	369	8,205	5,046	-	法非適用企業
7 臨海工業用地造成事業特別会計	614	73	541	2,369	48	-	-	-	法非適用企業
8 高度技術研究開発基金整備事業等特別会計	543	385	158	-	-	2,907	-	-	法非適用企業
13 公営企業会計等				12,820		33,088	19,167		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	備考
1 有明海自動車航送船組合	1,110	950	160	905	-	-	-	法適用企業
13 一部事務組合等				905				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込	備考
1 フィンシャリーナ天草	1	63	117	-	-	-	-	-	
2 熊本県立劇場	7	108	20	-	-	-	-	-	
3 熊本空港ビルディング	372	4,323	57	-	260	-	-	-	
4 天草エアライン	▲159	238	266	110	-	-	-	-	
5 肥薩おれんじ鉄道	▲612	139	621	220	-	-	-	-	
6 豊肥本線高速鉄道保有	7	1,318	694	-	-	-	-	-	
7 熊本県移植医療推進財団	▲1	293	105	-	-	-	-	-	
8 熊本県総合保健センター	59	1,577	20	-	-	-	-	-	
9 熊本さわやか長寿財団	▲6	604	413	46	-	-	-	-	
10 熊本県生活衛生営業指導センター	0	9	2	16	-	-	-	-	
11 水俣・芦北地域振興財団	1,180	97,021	3,000	-	9,461	-	-	-	
12 熊本県伝統工芸館	1	61	20	-	-	-	-	-	
13 くまもと産業支援財団	▲65	7,302	310	76	2,089	-	-	-	
14 テクノインキュベーションセンター	10	1,089	535	-	-	-	-	-	
15 熊本県起業化支援センター	3	1,739	500	2	-	-	-	-	
16 熊本テルサ	▲7	387	70	-	-	-	-	-	
17 熊本県雇用環境整備協会	13	3,309	2,100	-	-	-	-	-	
18 希望の里ホンダ	25	199	22	-	-	-	-	-	
19 熊本県野菜価格安定資金協会	1	367	60	0	-	-	-	-	
20 熊本県果実生産出荷安定基金協会	▲5	156	100	-	-	-	-	-	
21 熊本畜産流通センター	57	1,685	400	3	-	-	-	-	
22 熊本県林業公社	▲282	106	8	152	23,912	-	6,940	6,246	
23 熊本県林業従事者育成基金	▲1	3,031	2,582	35	3	-	-	-	
24 くまもと里海づくり協会	0	780	190	-	-	-	-	-	
25 熊本県住宅供給公社	21	4,499	10	1	-	-	-	-	
26 熊本県道路公社	-	1,513	1,505	-	-	-	214	-	
27 熊本県建築住宅センター	▲3	387	15	2	-	-	-	-	
28 白川水源地域対策基金	0	34	2	-	-	-	-	-	
29 熊本県武道振興会	2	11	1	-	-	-	-	-	
30 公立大学法人熊本県立大学	▲40	11,406	12,166	946	-	-	-	40	
31 熊本県畜産協会	▲5	10,600	160	6	-	-	-	-	
32 熊本県農業公社	4	707	255	392	92	-	551	385	
33 熊本県環境整備事業団	▲118	3,357	2	842	3,599	-	-	-	
34 熊本県暴力追放運動推進センター	▲1	591	437	13	-	-	-	-	
13 地方公社・第三セクター等			26,765	2,862	39,416	214	7,491	6,671	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）									
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金	103,887,546	103,255,712	101,593,506	27.3	将来負担額	1,534,437,724	1,551,112,189	1,560,738,812	419.7	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	8,998,657	7,054,137	5,649,537	1.5	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	18,401,517	20,218,183	22,134,850	6.0	公営企業債等繰入見込額	23,247,530	21,310,923	19,167,313	5.2	国営土地改良事業に係るもの	2,956,680	2,113,882	1,595,666	0.4
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,999,688	1,924,691	1,633,680	0.4	組合等負担等見込額	-	-	-	-	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	4,769,072	3,850,445	3,100,733	0.8
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	退職手当負担見込額	198,804,838	186,836,446	184,033,315	49.5	地方公務員等共済組合に係るもの	1,272,905	1,089,810	953,138	0.3
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	2,380,297	2,061,294	1,546,309	0.4	設立法人等の負債額等負担見込額	7,017,080	6,756,919	6,671,852	1.8	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
一時借入金の利子	3,839	4,284	6,467	0.0	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
合計	(A) 126,672,887	127,464,164	126,914,812		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	合計	(E) 1,772,505,829	1,773,070,614	1,776,260,829		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	117,324,989	138,389,814	153,080,760	41.2	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入	78,442,351	69,067,082	59,937,682	16.1	港湾整備事業特別会計	12,011,473	10,813,076	8,930,207	2.4
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	2,011,758	1,767,295	1,303,714	0.4	基準財政需要額算入見込額	860,333,090	863,620,609	860,130,316	231.3	流域下水道事業特別会計	5,715,373	5,354,703	5,045,844	1.4
地方公務員等共済組合に係るもの	250,687	183,095	136,672	0.0	合計	(F) 1,056,100,430	1,071,077,505	1,073,148,758		工業用水道事業会計	3,141,418	2,927,986	3,133,295	0.8
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	198.9	194.2	189.0		病院事業会計	2,379,266	2,215,158	2,057,967	0.6
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-						その他の会計	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-						地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-						土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
利子補給に係るもの	117,852	110,904	105,923	0.0						その他第三セクター等に係る将来負担額	7,017,080	6,756,919	6,631,648	1.8
特定財源の額	(B) 11,061,480	11,782,823	11,410,584											
標準財政規模	(C) 428,828,633	432,366,889	444,531,418											
算入公債費等の額	(D) 68,680,368	71,037,241	72,622,249											
	(C)-(D)	360,148,265	361,329,648	371,909,169										
実質公債費比率	(単年度)	13.0	12.4	11.5										
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3カ年平均)	13.9	13.0	12.3										

健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	3.75	5.00
連結実質赤字比率	-	8.75	15.00
実質公債費比率	12.3	25.0	35.0
将来負担比率	189.0	400.0	

(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

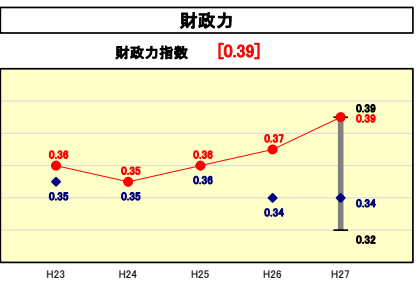
平成27年度

熊本県

人口	1,810,343	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%	
うち日本人	1,799,737	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%	
面積	7,409.35	km ²	実 質 公 債 費 比 率	12.3	%	
歳入総額	761,645,631	千円	将 来 負 担 比 率	189.0	%	
歳出総額	737,124,406	千円	グ ル ー プ	H23 D	H24 D	H25 D
実質収支	13,090,178	千円	(年 度 毎)	H26 D	H27 D	
標準財政規模	444,531,148	千円				
地方債現在高	1,457,013,303	千円				

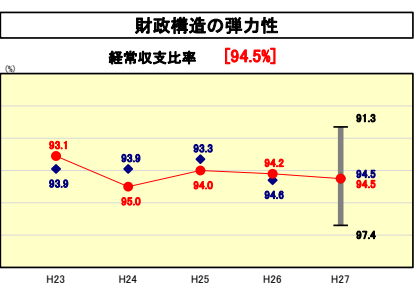


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。



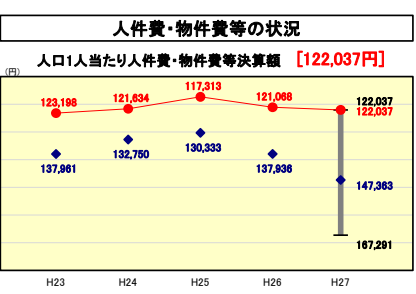
財政力指数の分析

三位一体改革による税源移譲等に伴い、H21年度には0.39まで上昇したが、世界同時不況以降の基準財政収入等(県税収入等)の落ち込みにより、H24年度に0.35まで下落。景気回復に伴う県税収入の増などにより上昇し、H27年度は0.39となった。
 今後、熊本復興・復興4年戦略のもと、熊本の復興・復興と更なる発展に向けた取組みを進めることで、税収増につなげ、当該比率の改善につなげていく。



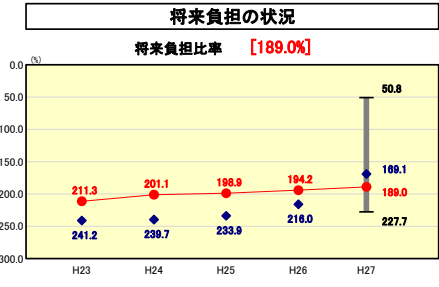
経常収支比率の分析

H20年度には99.8%だった当該比率は、財政再建戦略による職員数の削減、職員給与等の抑制や、地方交付税等(臨時財政対策債を含む)の増加により、H22年度には90.8%まで改善。その後、H24年からの4年間の職員削減(知事部局で▲197人)や、国の要請等を踏まえた給与削減による人件費の減により、H25年度には一時的に改善したものの、社会保障関係経費の増等により悪化傾向にあり、H27年度には94.5%に悪化した。
 引き続き、地方交付税等の一般財源の確保を国に要望するとともに、熊本地震に伴う事業見直しによる経常経費の抑制等により、当該比率の改善を図る。



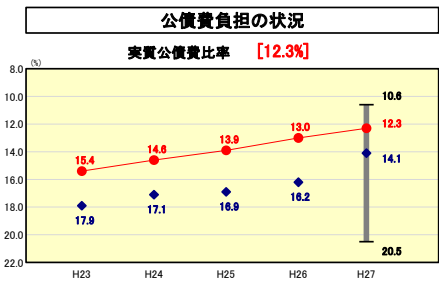
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

財政再建戦略を踏まえた財政健全化の取組みにより、H20年4月からH24年4月までの4年間で1,288人削減。平成25年度以降も、定員管理計画に基づき、知事部局において、4年間で▲197人削減した。(H24年度:▲75人、H25年度:▲18人、H26年度:▲48人、H27年度:▲56人)
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額は類似団体と比較し低水準で推移している。H28年度以降は、熊本地震関連事業により人件費・物件費とも決算額が増加することが見込まれるが、事業見直しによる経常経費の抑制等も行い、健全な財政運営に努める。



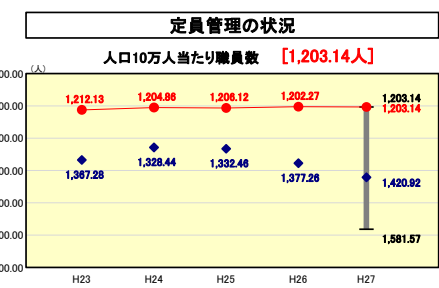
将来負担比率の分析

定員管理計画に基づく職員の減(▲56人)に伴う退職手当負担見込額の減少や、国土土地改良事業直轄事業負担金などの債務負担行為に基づく支出予定額が減少したことなどにより、5.2ポイント改善した。
 なお、同比率は累次にわたる財政健全化の取組みにより、平成20年度をピークに減少してきた。
 ただ、今後本格化していく熊本地震関連事業に係る県債発行に伴い、将来負担額の増加(比率の悪化)が見込まれるが、引き続き、事業見直しによる経常経費の抑制等を行うことで、健全な財政運営に努めていく。



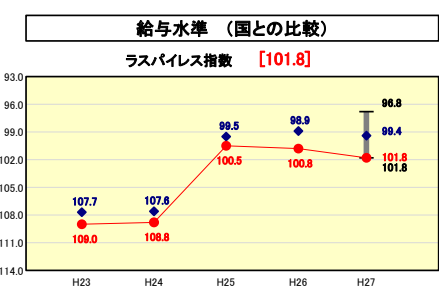
実質公債費比率の分析

13.7%と高かったH24年度の単年度比率が除外され、前年度より0.9ポイント減の11.5%と改善されたH27年度の単年度比率が算入されたことにより、3か年分の指標の平均である当該比率が0.7ポイント改善した。
 なお、H27年度の単年度比率が改善した主な要因は、県債の元利償還金が減少したことなどによる。
 なお、同比率は累次にわたる財政健全化の取組みにより、H23年度をピークに減少してきたが、今後本格化していく熊本地震関連事業に係る県債の元利償還のピークを迎える時期には、比率の悪化が見込まれるため、引き続き、事業見直しによる経常経費の抑制等を行うことで、健全な財政運営に努めていく。



人口10万人当たり職員数の分析

財政再建戦略に基づき、H20年4月からH24年4月までの4年間で1,288人を削減。H25年度以降も、定員管理計画に基づき、知事部局において、4年間で▲197人を削減。(H24年度:▲75人、H25年度:▲18人、H26年度:▲48人、H27年度:▲56人を削減)
 なお、H25年度以降は、熊本広域大水害(H24年7月)への対応のため、任期付総合土木職の採用(H25.23人)も行っている。
 また、国際スポーツ大会など短期的な行政需要に対しても、将来の体制を考慮し、任期付職員などを活用することとしている。



ラスパイレズ指数の分析

財政再建戦略に基づく職員給与の抑制がH24年3月に終了したこと、国家公務員給与が臨時特例的に削減されたことに伴い、H24年度のラスパイレズ指数は108.8となったが、国家公務員給与削減措置の終了、昇給回復措置等の影響により、H25年度のラスパイレズ指数は、-8.3ポイントの100.5となった。
 H26年度に給料表の改定(独自の水準調整+0.29%を含む)を行った結果、H26年度のラスパイレズ指数は+0.3ポイントの100.8となった。
 給与と制度の総合的見直しについて本県はH28年4月に実施したが、H27年4月に実施した国と比較し、H28年1月の昇給の影響により、H27年度のラスパイレズ指数は101.8となった。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

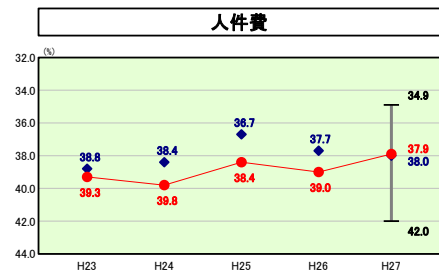
熊本県

経常収支比率の分析

人口	1,810,343人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,799,737人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	7,409.35km ²		実質公債費比率	12.3	%
歳入総額	761,645,631千円		将来負担比率	189.0	%
歳出総額	737,124,406千円		グループ	H23 D H24 D H25 D	
実質収支	13,090,178千円		(年度毎)	H26 D H27 D	
標準財政規模	444,531,418千円				

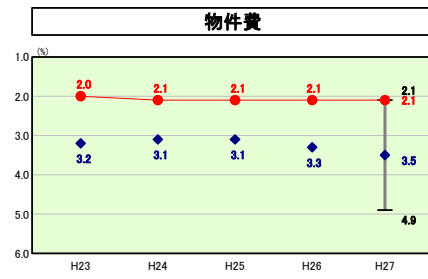


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。



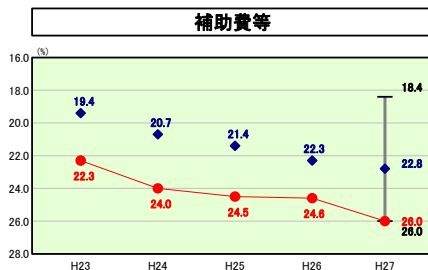
人件費の分析欄

財政再建戦略に基づき、H20年4月からH24年4月までの4年間で1,288人を削減。
 H25年度以降も、定員管理計画に基づき、知事部局において、4年間で▲197人を削減。(H24年度:▲75人、H25年度:▲18人、H26年度:▲48人、H27年度:▲56人を削減)
 なお、H25年度以降は、熊本広域大水管(H24年7月)への対応のため、任期付総合土木職の採用(H25:23人)も行っている。
 また、国際スポーツ大会など短期的な行政需要に対しても、将来の体制を考慮し、任期付職員などを活用することとしている。



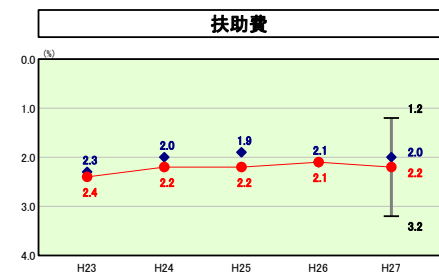
物件費の分析欄

各年度において事業費の増減はあるものの、累次にわたる財政健全化の取組みにより経常物件費全体を抑制しており、グループ内での当該比率は、最も低い水準を維持している。



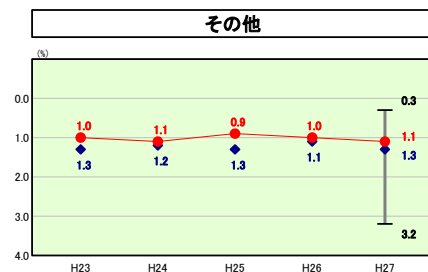
補助費等の分析欄

財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより抑制を図っているものの、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加などにより、当該比率は高い水準で推移している。
 なお、H23年度は赤潮被害対策実証試験支援事業費の増、H24年度は熊本市の政令市移行に伴う軽油引取税交付金の増、H26年度は水災病一時金関係係余金の国庫返納金の増、H27年度は子ども子育て支援新制度移行に伴う施設型給付費補助金の増等により、更に比率が高くなっている。



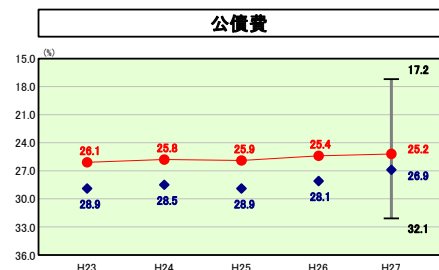
扶助費の分析欄

少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加とともに、本県の特事情である水災病総合対策(新救済策推進費)経費により当該比率は高い傾向にある。H27年度も少子高齢化による自然増等により扶助費は伸びており、支出に占める割合としては、同程度の水準で推移している。



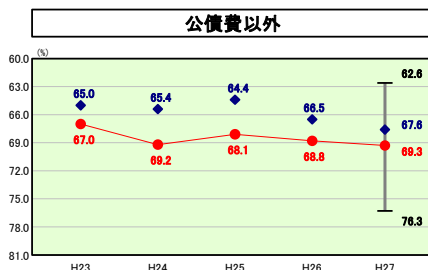
その他の分析欄

当該比率は維持補修費と貸付金に係るものであるが、毎年貸付金は増加傾向にあるものの、財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより維持補修費を抑制しており、グループ内平均値より低い水準で推移している。



公債費の分析欄

財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより、投資的経費を抑制するとともに、公債費の償還期間を20年から30年に延長する等により、公債費総額を抑制しているため、グループ内での当該比率は低い水準となっている。
 H23年度は臨時財政対策債に係る償還額の減、H24年度以降は、一般単独事業債や公共事業等債に係る償還額の減により低水準を保っている。



公債費以外の分析欄

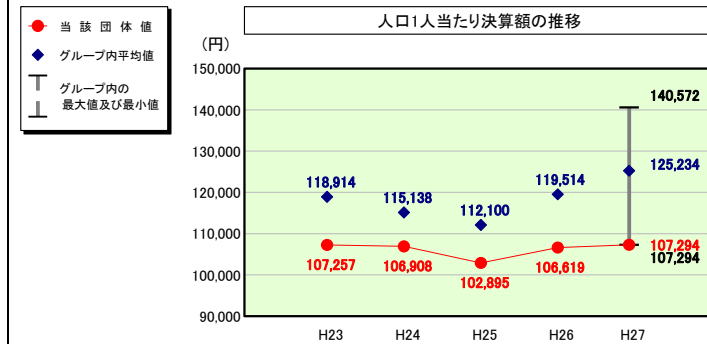
財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みと、地方交付税等(臨時財政対策債を含む)の増等に伴う経常一般財源の増などの要因により、H22年度には65.8%に改善。その後、臨時財政対策債の減等により低下傾向。H25年度は地方税等の一般財源の増に併せ、国の要請等を踏まえた給与削減による人件費の減により一時的に改善したものの、H27年度は、社会保障関係経費の増等により、69.3%となった。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

熊本県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

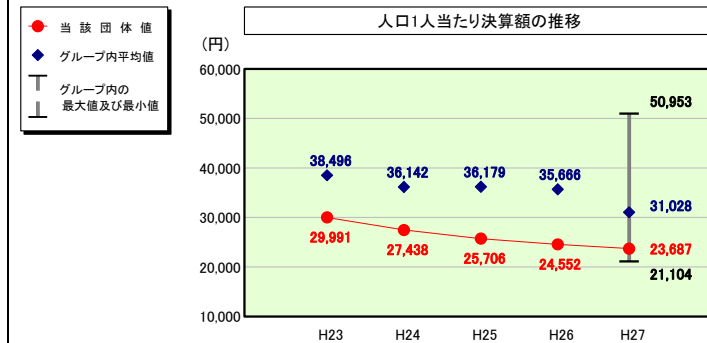
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
人件費	208,770,504	115,321	133,214	▲13.4
賃金(物件費)	279,072	154	476	▲67.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	270,862	150	657	▲77.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	6	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,475,087	1,367	2,246	▲39.1
▲退職金	▲17,557,361	▲9,698	▲11,366	▲14.7
合計	194,238,164	107,294	125,234	▲14.3

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,203.14	1,420.92	▲217.78
ラスペイレス指数	101.8	99.4	2.4

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

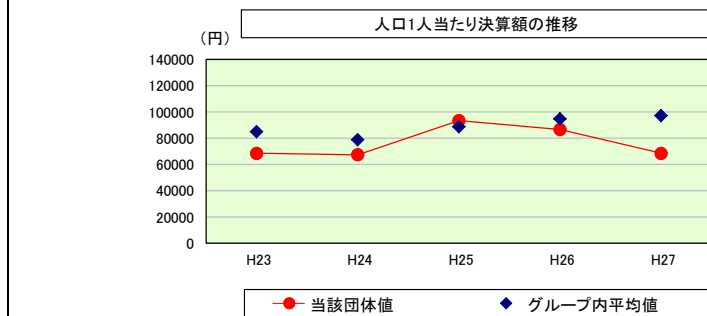
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	101,593,506	56,118	76,366	▲26.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	22,134,850	12,227	4,754	157.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,633,680	902	1,996	▲54.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	128	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,546,309	854	1,225	▲30.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	6,467	4	6	▲33.3
▲特定財源の額	▲11,410,584	▲6,303	▲3,036	107.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲72,622,249	▲40,115	▲50,412	▲20.4
合計	42,881,979	23,687	31,028	▲23.7

(参考) 普通建設事業費の分析



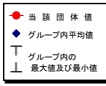
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	124,641,081	68,397	▲23.2	84,976	▲6.5	▲16.7
うち単独分	48,473,551	26,600	▲29.3	26,480	▲29.0	▲0.3
H24	123,016,582	67,393	▲1.5	78,803	▲7.3	5.8
うち単独分	31,322,542	17,160	▲35.5	19,976	▲24.6	▲10.9
H25	170,608,638	93,449	38.7	88,620	12.5	26.2
うち単独分	30,236,076	16,561	▲3.5	19,309	▲3.3	▲0.2
H26	157,410,584	86,570	▲7.4	94,715	6.9	▲14.3
うち単独分	40,038,317	22,019	33.0	24,902	29.0	4.0
H27	123,846,818	68,411	▲21.0	97,161	2.6	▲23.6
うち単独分	30,297,985	16,736	▲24.0	26,543	6.6	▲30.6
過去5年間平均	139,904,741	76,844	▲2.9	88,855	1.6	▲4.5
うち単独分	36,073,694	19,815	▲11.9	23,442	▲4.3	▲7.6

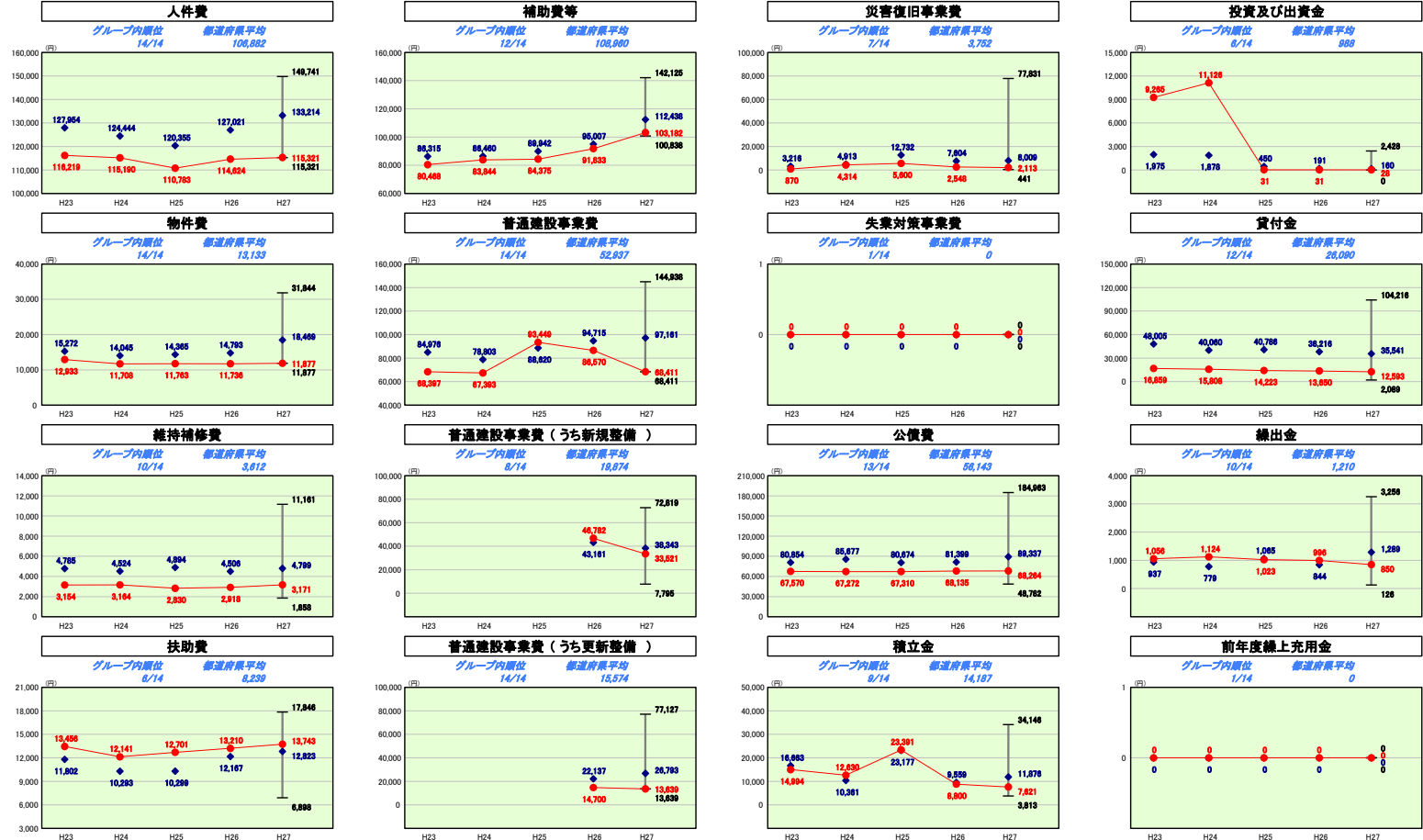
(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度 熊本県

人口	1,810,343	人(028.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,799,737	人(028.1.1現在)	連続実赤字比率	-	%
面積	7,409.35	km ²	実質公債費比率	12.3	%
歳入総額	781,645,631	千円	将来負担比率	189.0	%
歳出総額	737,124,406	千円	グループ	H23 D H24 D H25 D	
実質収支	13,080,178	千円	(年度毎)	H28 D H27 D	
繰上財政規模	444,531,418	千円			
地方債償還高	1,457,013,303	千円			



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより、職員削減(知事部局においてH24年からの4年間で▲197人)による人件費の抑制や、一般行政経費・投資的経費の抑制を実施してきており、グループ内での住民一人当たりのコストは低い水準となっている。
 なお、投資及び出資金のH23・H24年度は、水俣病一時金支払い関係出資金が大きく、また、扶助費については水俣病総合対策医療事業に係る療養費が大きく、グループ内で高い水準となっている。

(6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

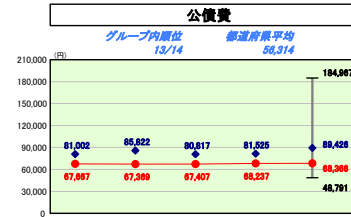
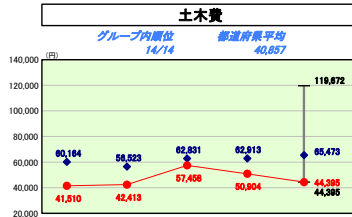
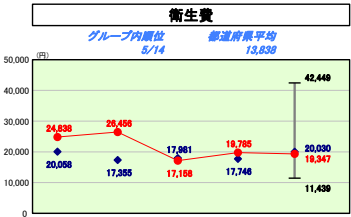
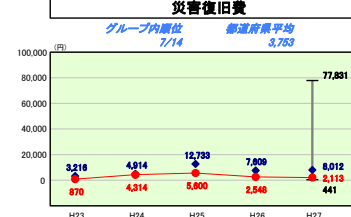
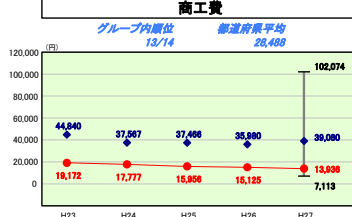
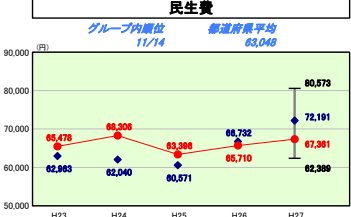
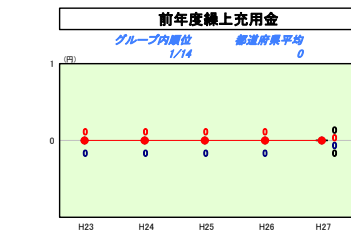
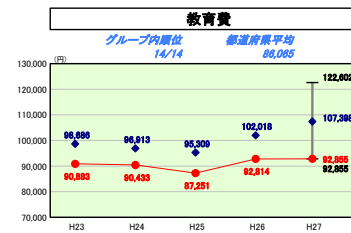
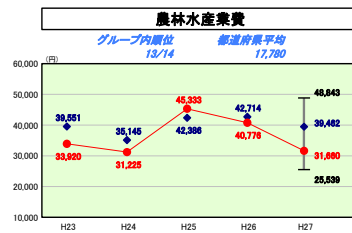
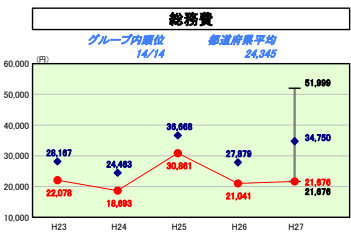
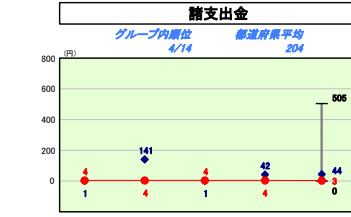
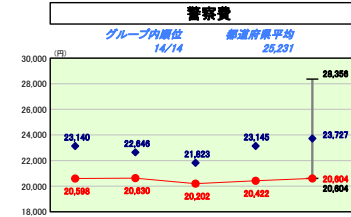
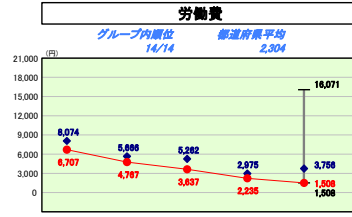
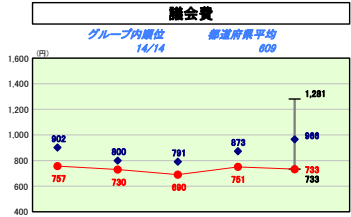
平成27年度

熊本県

人口	1,810,343	人(028.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,799,737	人(028.1.1現在)	運営実赤字比率	-	%
面積	7,409.35	km ²	実質公債費比率	12.3	%
歳入総額	761,645,631	千円	将来負担比率	189.0	%
歳出総額	737,124,406	千円	グループ	H23 D H24 D H25 D	
実質収支	13,080,178	千円	(年度毎)	H26 D H27 D	
繰越財政規模	444,531,418	千円			
地方債残存高	1,457,013,303	千円			



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



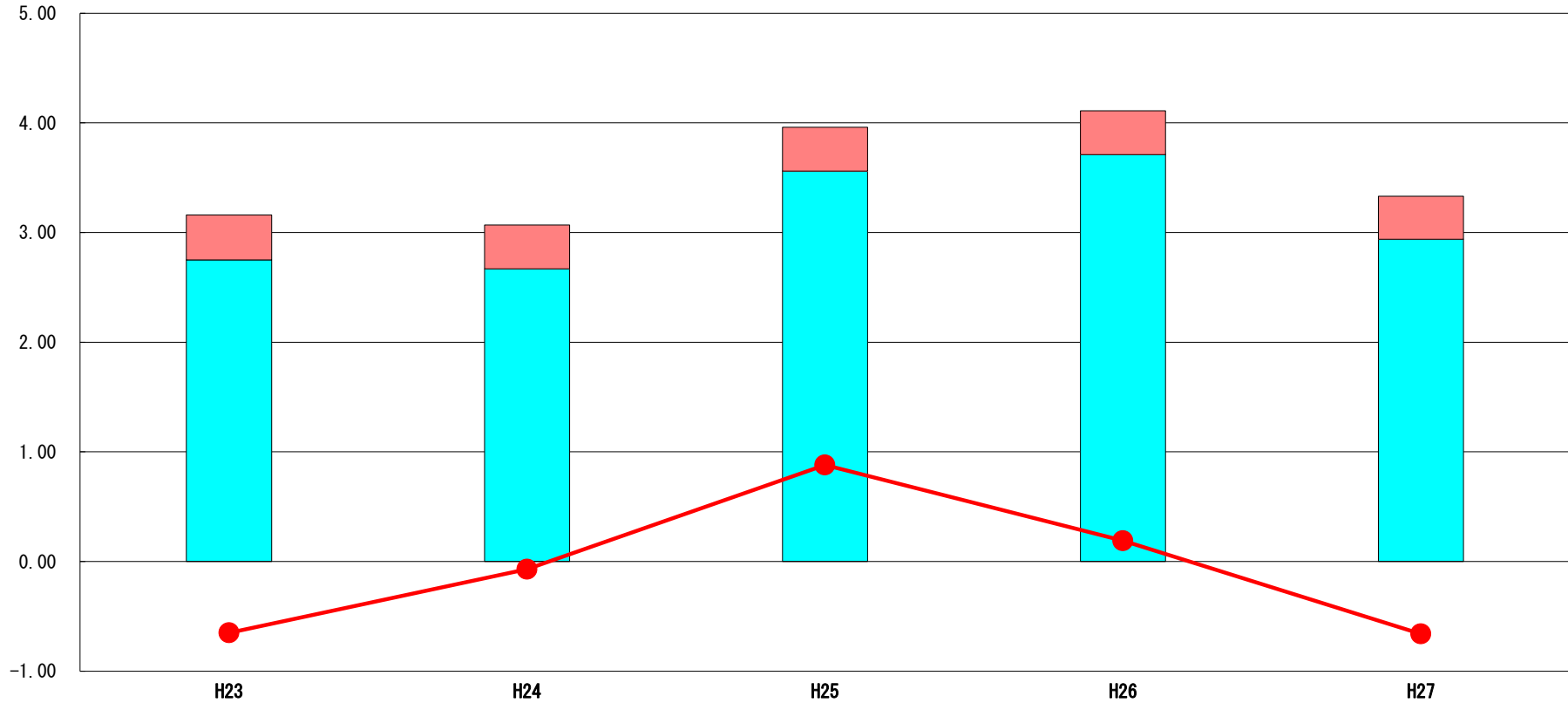
目的別歳出の分析
 財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより、職員削減(知事部局においてH24年からの4年間で▲197人)による人件費の抑制や、一般行政経費・投資的経費の抑制を実施してきており、グループ内での住民一人当たりのコストは低い水準となっている。
 なお、衛生費のH23~H24年度は水俣病一時金支払い関係出資金が大きく、また、民生費のH23~H25年度は安心子ども基金などの経済対策基金事業が大きく、さらに、農林水産業費のH25~H26年度は国の経済対策による投資的経費が大きく、それぞれグループ内で高い水準となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）




平成27年度

熊本県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		0.41	0.40	0.40	0.40	0.39
 実質収支額		2.75	2.67	3.56	3.71	2.94
 実質単年度収支		▲ 0.65	▲ 0.07	0.88	0.19	▲ 0.66

分析欄

地方税等の一般財源の増に併せ、国の要請等を踏まえた給与削減による人件費の減等により、H24年度まで2年連続マイナスだった実質単年度収支はH25年度にプラスとなった。H27年度の実質収支は約131億円（H26年度約160億円：全国4位）であり、全国でも高い水準にある。

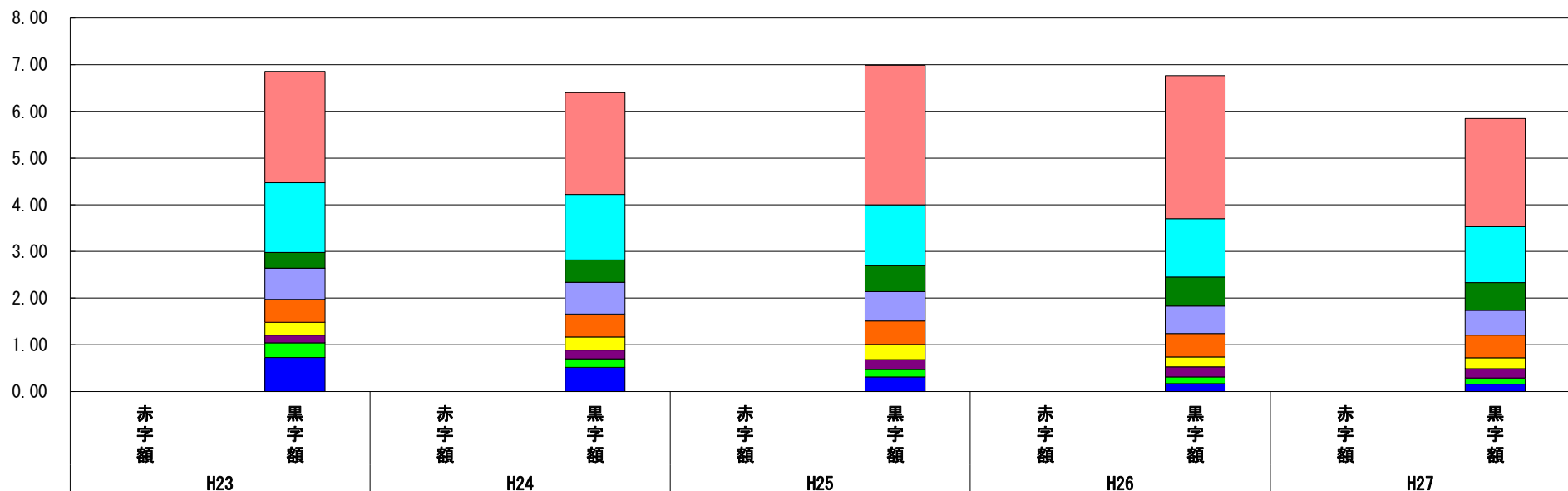
財政調整基金は、累次の財政健全化の取組みによって、約17億円を維持している状況であるが、熊本地震関連事業の実施により、H28年度補正予算編成時点で一時残高0となるなど予断を許さない状況であったが、国の支援や、県独自の取組みにより、H29年度当初予算編成後で84億円を確保することができた。

今後も、事業見直しによる通常経費の抑制等により、健全な財政運営に努め、財政調整基金の維持を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

平成27年度

熊本県



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		2.39	2.18	2.99	3.07	2.32
電気事業会計		1.49	1.40	1.30	1.25	1.20
市町村振興資金貸付事業特別会計		0.34	0.48	0.56	0.62	0.59
臨海工業用地造成事業特別会計		0.67	0.68	0.63	0.59	0.53
病院事業会計		0.49	0.49	0.50	0.50	0.49
工業用水道事業会計		0.27	0.28	0.33	0.21	0.23
有料駐車場事業会計		0.17	0.19	0.21	0.22	0.20
流域下水道事業特別会計		0.31	0.18	0.16	0.14	0.13
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.73	0.52	0.31	0.17	0.16

分析欄

一般会計、公営企業会計において赤字は発生していない。
また、各会計、毎年一定程度の黒字を確保しており、資金不足等が発生する状況には至っていない。

なお、本県のH27年度普通会計決算における実質収支は約131億円（H26年度約160億円：全国4位）であり、全国でも高い水準にある。

一方、財政調整基金は、累次の財政健全化の取組みによって、約17億円を維持している状況であるが、熊本地震関連事業の実施により、H28年度補正予算編成時点で一時残高0となるなど、予断を許さない状況であったが、国の支援や、県独自の取組みにより、H29年度当初予算編成後で84億円を確保することができた。

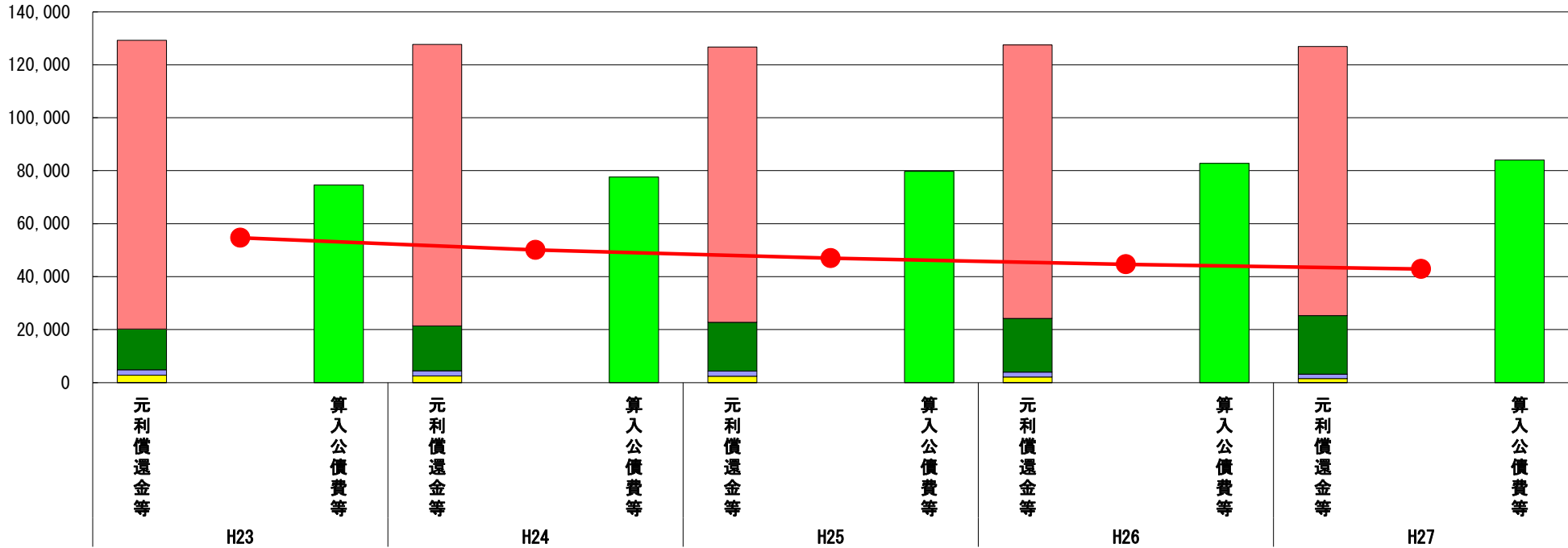
今後も、事業見直しによる通常経費の抑制等により、健全な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成27年度

熊本県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		109,051	106,232	103,888	103,256	101,594
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		15,369	16,977	18,402	20,218	22,135
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,084	1,949	2,000	1,925	1,634
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		2,753	2,504	2,380	2,061	1,546
	一時借入金の利子		3	6	4	4	6
算入公債費等 (B)	算入公債費等		74,608	77,584	79,742	82,820	84,033
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		54,652	50,084	46,932	44,644	42,882

分析欄

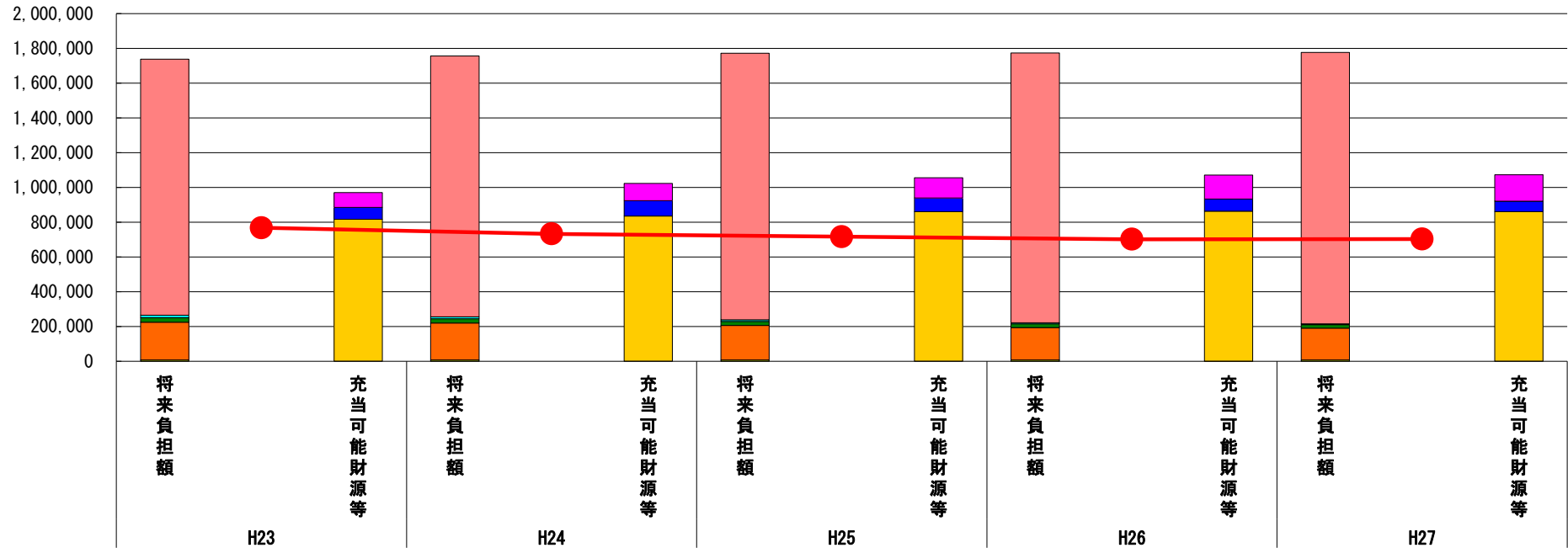
実質公債費比率の分子は、平成22年度をピークに減少基調にある。
 満期一括償還地方債に係る年度割相当額は増加しているものの、元利償還金については、臨時財政対策債を除く県債残高の減少や、近年の低金利による利子支払いの減少等に伴って減少傾向にある。
 債務負担行為に基づく支出額は、国営土地改良事業負担金等の支出額の減少により、近年は減少傾向にある。
 算入公債費等は、臨時財政対策債に係る元利償還額の伸びに伴い、増加傾向にある。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成27年度

熊本県

(百万円)



分子の構造		年度					
		H23	H24	H25	H26	H27	
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	1,473,470	1,500,402	1,534,438	1,551,112	1,560,739	
	債務負担行為に基づく支出予定額	13,671	11,260	8,999	7,054	5,650	
	公営企業債等繰入見込額	26,546	24,863	23,248	21,311	19,167	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	216,437	212,309	198,805	186,836	184,033	
	設立法人等の負債額等負担見込額	7,570	7,644	7,017	6,757	6,672	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	84,344	99,691	117,325	138,390	153,081	
	充当可能特定歳入	68,524	87,661	78,442	69,067	59,938	
	基準財政需要額算入見込額	817,014	836,096	860,333	863,621	860,130	
(A) - (B)	●●●	将来負担比率の分子	767,811	733,029	716,405	701,993	703,112

分析欄

債務負担行為に基づく支出予定額は、国営土地改良事業に係る負担金等の債務負担行為を設定した平成20年度をピークに、近年は減少傾向にある。

公営企業債等繰入見込額は、港湾整備事業等企業債残高の減少に伴い、近年は減少傾向にある。

退職手当負担見込額は、職員数の削減により減少傾向にある。

地方債の現在高は、臨時財政対策債の発行により増加が見込まれるが、償還財源が地方交付税により全額措置されることとなっており、基準財政需要額算入見込額も増加傾向となる。